

J. Front Retailing Co., Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	3
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	3
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	10
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	13
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	19
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	20
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	21
C3. リスクおよび機会の開示	25
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	25
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 ..	25
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	38
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	39
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	39
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	40
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	41
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 ..	41
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	53
C4. ガバナンス	55
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	55

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	56
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	56
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	62
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	63
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	63
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	68
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	69
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	72
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	72
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	75
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	76
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	78
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	82

C5. 事業戦略 86

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません].....エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。..エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。エラー! ブックマークが定義されていません。

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]エラー! ブックマークが定義されていません。

C1. イントロダクション

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【当社の事業内容】 J.フロント リテイリンググループ（以下「JFR グループ」という）は 2007 年 9 月に百貨店の大丸と松坂屋が経営統合して誕生した純粋持株会社であり、百貨店事業を中心としてショッピングセンター事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、事務処理業務受託業、駐車場業及びリース業などの事業を展開している。主力である百貨店事業は、全国主要都市に「大丸」「松坂屋」を 15 店舗、ショッピングセンター事業は「パルコ」など 17 店舗を展開し、両事業を合わせたグループ全社売上収益に占める割合はおよそ 73%となっている。 【当社のコーポレートガバナンスについて】 JFR グループは、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、ステークホルダーとの協働を通して経営の透明性・客観性の確保のため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいる。当社は機関設計として指名委員会等設置会社を採用している。その理由は以下の観点から、コーポレートガバナンスの更なる強化に取り組むためである。

1) 監督と執行の分離による経営監督機能の強化 監督と執行を分離することにより取締役会の業務執行に対する監督機能を強化している。また、取締役会は、グループ経営に関わる重要な戦略課題を社外の知見も積極的に取り入れ徹底的に論議することで、戦略の高度化を図る。 2) 業務執行における権限・責任の明確化およ

び機動的な経営を推進 業務執行の決定を執行役に委任することが可能となることから、取締役会と執行役および持株会社と事業子会社の権限・責任の明確化を図りつつ、迅速な経営の意思決定をおこなう。 3) 経営の透明性・客観性の向上 過半数を独立社外取締役で構成する指名・監査・報酬の 3 委員会を置く指名委員会等設置会社に移行することにより、経営の透明性・客観性の向上を図る。 4) グローバルに対応できるガバナンス体制の構築 海外投資家などグローバルな視点での分かりやすいガバナンス体制を構築する。 コーポレートガバナンス体制の概要 当社は純粋持株会社であり、経営判断の迅速化・経営責任の明確化をはかるため、事業会社の業務執行事項については、グループ経営に関する重要なものを除き、各事業会社にその権限を委任している。なお、純粋持株会社としての当社の役割・責務は、次のとおりである。 ①グループビジョン・グループ中期経営計画・グループ年度経営方針の企画・立案・浸透およびこれらの進捗・成果管理 ②グループ事業ドメインの設定 ③事業ポートフォリオマネジメント(経営資源の最適配分) ④事業間シナジーの創出 ⑤グループ全体のリスクマネジメント体制の確立 ⑥グループ全体の組織設計と運営 ⑦グループ全体の人財マネジメント ⑧株主マネジメント ⑨グループ全体のコーポレートガバナンスの確立 ⑩グループ経営に関する重要な業務執行事項の意思決定 ⑪各事業子会社の経営方針・経営戦略への助言・承認およびその進捗の監督・評価 また、当社の経営組織として、戦略の実効性とスピードアップを実現する最適な統括部を設置し、それぞれの組織の役割・責任・権限を明確にし、監督機能の強化、グループ全体の内部統制システムの充実をはかっている。 取締役会（取締役会の役割・責務） 株主に選任され当社の経営を負託された取締役は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、グループビジョンの実現に向け、取締役会において次の役割・責務を果たしていく。 ①グループビジョン・グループ中期経営計画・グループ経営方針その他の経営の基本方針について、建設的な議論を重ねるほか、そのリスク評価も含めて多面的・客観的に審議し、グループ経営の大きな方向性を指し示すこと ②上記の方向性を踏まえグループ経営に関する全体方針、計画について適切に意思決定を行うことおよびその計画について進捗・結果を監督すること ③非連続な成長に向けた攻めの経営を後押しする環境整備を行うこと ④当社グループ全体の内部統制システムの構築・整備を進めるほか、その運用状況を監督すること ⑤関連当事者間の利益相反を監督すること ⑥指名委員会に委任した経営幹部の後継者計画・経営人材に関わる人事配置計画・経営陣トレーニングについて指名委員会からの概要報告を基に進捗状況を監督すること（取締役会の構成） 当社の取締役会は、定款に定める 11 名以内の適切な員数で構成している。2024 年 5 月 23 日現在、取締役 10 名（うち独立社外取締役 6 名）で、任期は 1 年とする。監督と執行の分離、取締役会の議論の実効性向上の観点から、当社株主と利益相反が生じるおそれがない独立社外取締役が全体の過半数の構成としている。なお、取締役候補者の指名に際しては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスに配慮の上、その多様性を確保し、取締役の有するスキル等の組み合わせ（スキルマトリックス）を開示する。 法定 3 委員会（指名委員会） 指名委員会は、独立社外取締役 3 名と常勤の非業務執行取締役 1 名で構成している。透明性・客観性確保の観点から、委員長は独立社外取締役から選定している。指名委員会は株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容を決定するとともに、取締役会からの諮問を受け、執行役の選任および解任や各法定委員会の委員長・委員の選定および解職などについて、取締役会へ答申している。（監査委員会） 監査委員会は、独立社外取締役 3 名と、監査精度の維持・向上をはかるため、社内情報に精通した常勤の社内非業務執行取締役 1 名で構成している。透明性・客観性確保の観点から、委員長は独立社外取締役から選定している。また、委員のうち少なくとも 1 名については財務・会計に関する適切な知見を有する者としている。監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行が法令及び定款に適合し、当社の基本理念・グループビジョンに沿って、効率的に行われているかを実効的に監査し、必要な助言・勧告等を行うとともに、内部統制の構築・運用状況について監査を実施し、監査報告を作成している。また、監査委員会は会計情報の信頼性の確保のため会計監査人を監督し、株主総会に上程する会計監査人の選解任議案の内容の決定等を実施する。（報酬委員会） 報酬委員会は、独

立社外取締役 3 名と社内出身の非業務執行取締役 1 名で構成し、透明性・客観性の観点から、委員長は独立社外取締役から選定している。報酬委員会は、当社取締役および執行役、グループ主要事業子会社の役員（取締役、執行役員および監査役）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針並びに当社取締役及び執行役の個人別の報酬内容を決定している。 リスクマネジメント委員会 当社は、代表執行役社長の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を設置している。同委員会は、代表執行役社長を委員長とし、リスクの抽出および評価、戦略に反映させるリスクの決定など重要事項を審議し、リスクマネジメントを経営の意思決定に活用している。なお、同委員会での審議内容は、適時に取締役会に報告している。 コンプライアンス委員会 当社は、当社グループの腐敗防止を含むコンプライアンス上の課題への対応を適切に実施するため、代表執行役社長の諮問機関として「コンプライアンス委員会」（メンバーに顧問弁護士を含む。）を設置している。同委員会は、代表執行役社長を委員長とし、グループ各社のコンプライアンス担当部門との連携を強化し、コンプライアンス体制の基盤整備や、運用状況の監督を継続的に実施し、法令・企業倫理等の遵守を推進するほか、重大なコンプライアンス違反事案が生じた際にはその対応策を策定している。なお、同委員会での審議内容については、適時に監査委員会に報告している。 【当社の気候関連課題の取り組みについて】 当社グループは、小売業を中心とした事業活動を展開していることから、物販および店頭活動を通じたお客様とふれあう場をサステナビリティ経営の重点領域と定め、「サステナビリティ方針」を策定し、主体的に持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となり本気で取り組みを進めている。また、「グループ経営会議」や「取締役会」における活発な論議を経て、マテリアリティの特定を行った。2021 年 4 月にマテリアリティの見直しを行い、2023 年までの中期経営計画における 7 つのマテリアリティ*を設定した。その中で特に経営として重点を置いているのが、喫緊の課題である「脱炭素社会の実現」である。気候関連の課題において、国内外の脱炭素の意識の一層の高まりを受け、「低炭素社会への貢献」から「脱炭素社会の実現」に改め、取り組みを強化するとともに、「サーキュラー・エコノミーの推進」をマテリアリティに加えることによって気候関連課題への対応強化を進めている。社会の一員の使命としてこの課題に取り組み、持続可能な社会の実現に資するために、2050 年を見据えた「JFR グループ エコビジョン」を策定している。このビジョンをもとに具体的な取り組みを進めており、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組み、第三者検証を受けた上で、2019 年 10 月に国際的イニシアチブである SBT より「2C を十分に下回る目標」として承認された。さらに、2021 年度、Scope1・2 排出量削減目標を従来の 40%から 60%に引き上げ、「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。 なお、2024 年からの中期経営計画においては、マテリアリティへの取り組みを、課題の解決にとどまらず企業成長に結びつけていくには、サステナビリティの概念を事業戦略と融合させるとともに、これまで以上に従業員一人ひとりの熱量と行動が重要であるとの考えから、「環境とともに生きる社会をつくる」という能動的な表現に変更し、取り組みを進めている。 主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、2019 年に本社ビルおよび大丸心斎橋店本館を、パルコでは 2020 年に心斎橋 PARCO において、使用する電力を 100%再生可能エネルギーとする店舗としてオープンした。2021 年には、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO（P 館）、調布 PARCO、PARCO_ya 上野を、2023 年 4 月には、松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗を、6 月には調布 PARCO、8 月にはひばりが丘 PARCO を全館 100%再生可能エネルギーに切り替えた。2024 年度には大丸梅田店を再生可能エネルギーに切り替える予定である。 今後も、JFR グループとしてエネルギー消費量の削減、使用効率化、再生エネルギー化に、また取引先とはゼロエミッション化に取り組むことで、地球温暖化・大気汚染の防止に貢献していく。そして、2050 年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す。 * 7 つのマテリアリティ：「脱炭素社会の実現」「サーキュラー・エコノミーの推進」「サプライチェーン全体のマネジメント」「地

域社会との共生」「お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワーク・ライフ・インテグレーションの実現」
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	02/28/2024	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

1151972000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3386380004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

JFR グループの Scope 3 排出量は、サプライチェーン全体の排出量の約 92%を占めていることから、当社単独の取り組みではなく調達先等のお取引先様と協働して取り組むことが重要であると考えている。よって、サプライヤーアセスメントを定期的に行い、対話・是正を実施している。その対象範囲としては、1 次サプライヤーまでとしている。(リスク低減の効果性とコスト面の効率性の観点で、優先順位を付け、取引先を選定する場合もある。) なお、2 次サプライヤー以降への対応として、JFR お取引先様行動原則*のなかでは、サプライヤーの調達先(2 次サプライヤー)にも行動原則の理解を促し「1 次サプライヤー」から「2 次サプライヤー」

へ要求することで責任の連鎖を構築し、サプライチェーン全体への影響を及ぼすことを記載しており、これに準ずる。 サプライヤーをマッピングするにあたっては、各事業会社の取引先マスターデータベースから継続的に取引のある主要取引先を中心とし、売上のシェアや当社グループにとっての重要性なども勘案して行っている。 *JFR お取引先様行動原則： JFR グループとお取引先様がともに社会的責任を果たしていくために遵守すべき事項を定めたもので5つの方針を定めている。 【5つの方針】 ①お取引先様行動指針 ②調達方針 ③人権方針 ④腐敗防止方針 ⑤労働安全衛生方針

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ ・EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) ・EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

☒ 焼却

☒ 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の実行期間

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

SBT 設定までの期間

長期

(2.1.1) 開始(年)

8

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

SBT ネットゼロ目標設定年度までの期間

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	☒ はい	☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ 影響
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ ENCORE
- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- ☒ WWF Biodiversity Risk Filter
- ☒ その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください :•WRI Aqueduct

企業リスク管理

- ☒ COSO 企業リスク管理フレームワーク

☒ 企業リスク管理

☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

その他

☒ デスクリサーチ

☒ 社外コンサルタント

☒ マテリアリティ評価

☒ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☒ 海面上昇

☒ 気温変動

☒ 生態系の脆弱性の増大

要因による供給量変動または経年変動 ・衛生管理不足

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 生態系サービスの低下

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

☒ 国内法の変更

☒ 温度の変化(待機、淡水、海水)

☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ その他の慢性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:・季節

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行
- ☒ その他の技術リスクがある場合は、具体的にお答えください：再生可能コンテンツの増加への移行

法的責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ NGO
- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【環境への依存・影響、リスク・機会を特定・評価・管理するプロセスの詳細】 JFR グループではリスクを企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プ

ラスとマイナスの両面があると定義し、リスクのプラス面マイナス面に適切に対応することが持続的な成長につながると考えている。また、当社グループの事業が、多くの自然の恵み（生態系サービス）を享受することで成り立っていることから、自然関連との関係である依存・影響について把握するとともに、気候変動課題を含むリスクと機会の特定を戦略の起点と位置づけ全社的に管理する体制を構築することが重要と認識し、そのプロセスはグループ全体のリスクマネジメントシステムに統合されている。代表執行役社長の諮問機関であるリスクマネジメント委員会は、毎年実施する環境分析をもとにリスクが顕在化する可能性の程度、時期や事業への影響の観点で、自然関連気候変動課題を含む環境への依存・影響、包括的なリスク・機会を特定し対応策を審議する。その内容は、グループ経営会議に報告され、サステナビリティ委員会にも共有される。グループ経営会議は執行の最高意思決定機関であり、代表執行役社長が議長を務める同会議ではリスクマネジメント委員会から報告を受けた内容について、執行役が協議し自然関連への依存・影響と、気候変動を含む環境課題の包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針を審議・承認する。年2回以上開催されるサステナビリティ委員会は、リスクマネジメント委員会と同様に代表執行役社長の諮問機関である。同委員会では、グループ経営会議で決議された経営方針を受け、自然関連への依存・影響、気候変動を含む環境課題に係るより詳細なリスク・機会の特定・評価の実施および自然関連、気候変動を含む環境課題への具体的な対応策を協議する。具体的には事務局のサステナビリティ推進部はリスクマネジメント委員会の審議内容を踏まえ、短期・中期・長期に及ぶ重大な財務影響や戦略に与える影響を考慮して、直接の操業バリューチェーンの上流・下流における自然関連への依存・影響、気候変動を含む環境のリスク・機会についてシナリオを設定し分析を行い、サステナビリティ委員会に上程する。サステナビリティ委員会では自然関連、気候変動を含む環境課題に係る、より詳細なリスク・機会の特定・評価の実施、および具体的な対応策を協議し、グループ経営会議に報告される。その後、グループ経営会議では、リスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について審議・承認する。承認された対応策は、各事業会社の実行計画に落とし込まれ、専門委員会やサステナビリティに係る会議において進捗確認が行われる。サステナビリティ委員会では、各事業会社から半期ごとに報告を受け、取り組みの進捗状況をモニタリングする。なお、上記一連のプロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での審議内容、グループ経営会議での審議・承認事項については、それぞれ適時取締役会に報告する。上記プロセスを移行リスクおよび機会の特定・評価・対応プロセスに適用したケーススタディ（状況）気候変動問題が深刻化し、パリ協定を起点に国内外の気候関連政策規制が強化されつつある。JFR グループは主要事業に全国に32店舗を有している大丸松坂屋百貨店やパルコがあり、店舗の照明をはじめ多くの電気エネルギーを使用することは、生態系サービスに影響を与えている。また、リスクとしては、電気エネルギーの使用は、今後、カーボンプライシングや省エネ規制等の気候関連政策制度の強化に伴うコストが増加することが想定される。（課題）当該情報の的確な把握と対応策の検討・実施の必要性が高まっている。また、リスク低減に向けた対応策として、グループ全体の排出量の約9割を占める前述の国内32店舗におけるScope1・2温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要となる。（行動/実施事例）サステナビリティ推進部において、気候関連政策・規制に関する国際的な動向（例：炭素税の導入・強化の方向性）に関する情報ならびに各拠点のパフォーマンスに係る詳細情報を収集した。次にJFR グループへのリスクと機会のインパクトについて財務上の重大な影響の指標（売上の1%以上）に基づき短期・中期・長期に及ぶ重大な財務影響や戦略に与える影響を考慮して、直接の操業・バリューチェーンの上流・下流における気候変動関連リスク・機会についてシナリオ設定、分析を行い、JFR グループの重要な移行リスクの1つに「カーボンプライシングや省エネ規制等の気候関連規制・制度の強化に伴うコスト増」を特定した。当該リスクへの対応策に関し、サステナビリティ委員会において、2019年度にSBT認定取得およびSBT達成のためのロードマップの策定や再生可能エネルギーの積極的な導入等の施策の方向性が協議され、グループ経営会議で審議・承認され、各事業会社の実行計画に落と

し込まれた。同様の手順にて、2020 年度は、「RE100(100% Renewable Electricity)」へ加盟した。実行計画に従って、店舗を再生可能エネルギー100%への切り替えを順次すすめており、2023 年度は、松坂屋名古屋店、名古屋パルコを再生可能エネルギーに切り替えた。また、大丸松坂屋百貨店は、高効率省エネ機器の導入や LED への切り替え(2023 年度約 17,000 灯、累計約 182,000 灯、累計 77%)、社用車の EV 化(2023 年度 21 台、累計 177 台、累計 47.6%)などを行った。(結果) これら施策実施の結果、2023 年度 Scope1・2 における温室効果ガス排出量は 82,757t-CO2 となった。この実績は、対前年比較で 24.6%削減(SBT 基準年 2017 年度比 57.4%削減)され、当該移行リスクの低減に着実に繋がっている。上記プロセスを物理リスクおよび機会の特定・評価・対応プロセスに適用したケーススタディ(状況) 気候変動に起因する自然災害が増加した場合、主要事業に大丸松坂屋百貨店やパルコを有する JFR グループは、店舗休業などによる売上低下の財務リスクがある。例えば、JFR グループが最も大きな影響を受けた 2018 年度は、自然災害による店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことにより、年間売上のおよそ約 1%(約 62 億円)の売上が減少した。(課題) リスクの低減のためには、自然災害への備えを強化した店舗づくりを推進し、事業継続または早期復旧させるための計画(BCP 計画*)の策定など事業のレジリエンスを高めることが必要である。(行動/実施事例) JFR グループでは、事業会社ごとの BCP 計画の高度化と BCP 観点でのサプライヤーの多様化を検討した。次にリスクマネジメント委員会においてプラスのリスクとマイナスのリスクについて検討・整理を行い、グループ経営会議に報告された。サステナビリティ委員会では、リスクが顕在化する可能性の程度・時期や事業への影響の観点で、重大な財務影響・戦略影響を及ぼす可能性のある必要な物理リスクとして、「自然災害による売上の低下リスク」を特定した。次に対応策として、リスクマネジメント委員会での審議、グループ経営会議でその全社方針の審議・承認、さらにその詳細をサステナビリティ委員会で協議したうえで、グループ経営会議で気候関連に係るリスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について審議・承認した。具体的には、JFR グループの各事業会社別に「危機管理規定」の改定や「危機管理マニュアル」の策定を行い、また、気候変動への対応策として、2023 年度には、高効率省エネ機器の導入や空調設備の更新・メンテナンスなどを検討し、店舗や施設に導入している。サステナビリティ委員会で、これら対応策の進捗確認やモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行う。(結果) これらの取り組みの結果、最短の時間での事業復旧につなげ、主要事業である小売業における店舗のレジリエンスが高まっている。 ※BCP 計画：災害時に事業継続又は早期復旧させるための計画をさす。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

JFR グループは、百貨店などの小売業を主軸としており、農産物、畜産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み（生態系サービス）を享受することで成り立っている。一方で当社グループの事業活動は、温室効果ガスの排出や排水など、自然環境に様々な影響を与えている。気候変動対策を進めていくうえでは、自社の事業活動と自然環境との関係、具体的には両者の「依存」と「影響」について把握し、対応することが重要だと認識し、2019年に賛同したTCFD提言に続き、2023年11月にTNFDフォーラムに参画した。また、当社はリスクを戦略の起点と位置づけ、企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、適切に対応することで、持続的な成長につながると考えていることから、プラスとマイナスの両面で自然関連リスク・機会についても捉えており、TNFDが推奨する、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など統合的なプロセスを用いて自然関連課題等（依存・影響、リスク・機会）の特定・評価を行った。次にサステナビリティ委員会のなかでより詳細に検討を行い、その結果、特定したリスクは、気候変動課題にもつながっており、その課題に対応することは、自然関連の課題に対応することにもつながることを認識し、各事業会社と共有化を図っている。各事業会社では、自然関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議のなかで議論しながら実行計画の進捗を行っている。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っている。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

優先場所を特定するにあたり、大丸松坂屋百貨店各店舗の拠点エリアの「生態系の状況」と自社の基準で「当社にとっての重要性」の2つの観点から、各拠点の状況を点数化し、総合的に評価をした。具体的には、各拠点の生態系評価を①生態系の十分性（WWF Risk Filter Suite 等使用）、②生態系の重要性「生物多様性地図化プロジェクト」、WDPA (The World Database on Protected Areas 使用)、③水ストレス（WRI Aqueduct 使用）、④エリアの将来の水ストレス（WRI Aqueduct 使用）で点数付けを行った。次に自社にとっての重要性については、①土地建物の所有状況②売上規模等で点数付けを行った。総合的に点数の高かった大丸心齋橋店を優先場所として特定した。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

2.3 Map_Daimaru Shinsaibashi_.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【「重大な財務上・戦略上の影響」を定義する定量的な指標】 「重大な財務影響・戦略上の影響」を定義するために使用される定量化可能な指標は、売上の 1%以上に影響がある場合と定めている。参考情報として、過去の自然災害において、気候関連問題が要因と考えられる集中豪雨や大型台風の多発による被害を受けることで、店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされた際に、売上に対するマイナス影響がおよそ 1%であり、上記の定義と一致している。実際に、2018 年度は、約 62 億円の売上損失があり、この値は JFR グループの年間売上高の約 1%にあたり、当社にとって甚大な負の財務的インパクトがあり、発生の可能性も含めて総合的に定義している。具体的には、JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店は、北海道から九州まで 15 店舗を有する小売事業である。大丸松坂屋百貨店では、2017 年から 2021 年の 5 年間に於いて全国で増加している気候関連問題に起因した異常気象による大型台風の多発により、店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされた。（2018 年度約 62 億円、2019 年度約 9 億円、2022 年度約 13.7 億円）報告年度における 2023 年度は、約 10 億円の売上へのマイナス影響があった。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【「重大な財務上・戦略上の影響」を定義する定量的な指標】 「重大な財務影響・戦略上の影響」を定義するために使用される定量化可能な指標は、売上の 1%以上に影響がある場合と定めている。参考情報として、事業会社の大丸松坂屋百貨店で実施している「エコフリサイクルキャンペーン」は、お客様の不要になった服やバッグの回収点数に応じてショッピングサポートチケットを利用した売上がおよそ 1 %に相当し、上記の定義と一致している。実際に、2023 年度はショッピング

グサポートチケットを利用した売上はおよそ 109 億円で、この値は JFR グループの年間売上高の約 1 % にあたり、発生の可能性も含めて財務インパクトのある機会と捉えている。具体的には、JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、主要事業である小売業の特徴であるお客様との接点が多数あることを活かし、顧客の志向にあった商品やサービスの提供の機会拡大をはかりながらも気候関連課題を顧客とともに考える機会の提供を行い、売上向上につなげることで、循環型社会の実現を目指すことを課題としている。エコフリサイクルキャンペーンは回数を重ねるごとに顧客からの支持も高まり、回収量および回収と引き換えに配布するショッピングサポートチケットを利用した売上が年々増加し、売上収益にも貢献している。報告年度における 2023 年度は約 109 億円の売上貢献であった。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

JFR グループでは、気候関連課題を、サステナビリティ経営を進める上で最重要課題と位置づけている。また、気候変動のリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすと認識している。現在、世界的なカーボンプライシングの取り組みが進むなかで、企業の温室効果ガス排出量削減への対応を加速させるためにカーボンプライシングを実施する可能性が高まっており、事業の財務に大きな影響を及ぼすリスクがある。温室効果ガス排出に関する JFR グループの特徴として、当社グループ全体の Scope1・2 温室効果ガス排出量の 90%以上にあたる約 8 万 t は、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店やパルコが全国各地に有する 32 店舗や事業所からの排出であり、その中のおよそ 80%が電力使用に伴う排出である。これらから排出される温室効果ガスを含むグループ全体の 2023 年度の Scope1・2 温室効果ガス排出量は 82,757t-CO₂ となっている。2021 年、これまでの取り組み内容の進化に伴い、2030 年の Scope1・2 温室効果ガス排出量の削減目標は 40%削減から 60%削減(SBT 基準年 2017 年度比)という、より野心的な目標に改め「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。2030 年時点の JFR グループ Scope1・2 温室効果ガス排出量は、SBT 削減目標の基準年である 2017 年度比で削減率 60 %を達成した結果、77,662t-CO₂ と想定している。日本では環境省が炭素価格設定のあり方について検討しているなか、将来的にカーボンプライシングが導入された場合、温室効果ガス排出量削減のインセンティブになる一方、その炭素価格の設定によっては過度な財務上の負担が発生するリスクがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2030 年時点の JFR グループ Scope1・2 温室効果ガス排出量を SBT 削減目標の 60%を達成したと想定し、1t-CO2 あたりの炭素税価格は 1.5C シナリオでは 19,600 円と見込むと、その結果、間接費の過度な負担が発生する可能性があり、1,522 百万円を財務上の影響額として算出している。この結果は、報告年度の販売費および一般管理費の約 1 %に相当する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

JFR グループは、2030 年時点の単年度を想定した財務への影響のうち、特に日本国内における炭素税の導入および再生可能エネルギー由来の電気料金の変動が、重要なパラメータ（指標）と考え、この 2 つのパラメータについて、1.5C シナリオおよび 4C シナリオにおける当社グループへの財務影響を定量的に試算した。JFR グループの「依存・影響、リスク・機会」に関連する時間軸の定義として 2030 年は中期にあたる。試算の前提条件 ・ 2030 年時点の JFR グループ温室効果ガス排出量は、SBT 削減目標の基準年である 2017 年度比で削減率 60 %を達成した結果、77,662 t-CO₂ と想定。（参考：2017 年度実績：194,154 t-CO₂） ・ IEA の既存シナリオに基づき、2030 年時点における先進国の炭素税価格は、1.5C シナリオでは 140/t-CO₂、4C シナリオでは 120/t-CO₂ と想定。（参考：1130 円換算） 1.5C シナリオでの政策規制リスクにおける財務影響内訳 ・ 炭素税課税に伴うコスト増加見込み：約 1,522 百万円（最大の影響額） ・ 計算方法： 77,662 t-CO₂ × 19,600 円/t-CO₂ = 1,522,175,200 円（炭素税価格：19,600 円/t-CO₂） 4C シナリオでの政策規制リスクにおける財務影響内訳 ・ 炭素税課税に伴うコスト増加見込み：約 1,305 百万円（最小の影響額） ・ 計算方法： 77,662 t-CO₂ × 16,800 円/t-CO₂ = 1,304,721,600 円（炭素税価格：16,800 円/t-CO₂）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☒ インターナルカーボンプライシングを導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応費用の算定根拠 報告年度の対応費用を基本として、2030 年までの時間軸を乗じて算出した。 ・ 約 4,254 百万円（報告年度対応費） 7 年（報告年を除く中期の時間軸） 29,778 百万円 【報告年度対応費用内訳】 ・ 温室効果ガス排出量削減対策費(4,243 百万円) 再生可能エネルギーへの切り替え (2,990 百万円) LED 化 (231 百万円) EV 化 (100 百万円) 高効率省エネ機器導入 (922 百万円) ・ その他諸経費(コンサルティング費用・第三者検証費等)2023 年度約 11 百万円 リスク対応費

用として、温室効果ガス排出量削減対策費 4,243 百万円その他諸経費 11 百万円 4,254 百万円を算定した。今後も同様の影響が見込まれると予想し、潜在的な対応費用として計上を見込んでいる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

（状況）国内外の気候関連政策・規制が強化されつつあり、上述の移行リスク（カーボンプライシングや省エネ規制等の気候関連政策・制度の強化に伴うコスト増）が高まっている。（課題）これらのリスクを低減するためには、JFR グループ全体の排出量の約 90%を占める大丸松坂屋百貨店やパルコの国内 32 店舗における Scope1・2 排出量の大幅な削減が必要となる。（行動/実施事例）温室効果ガス当該リスクへの対応策として、JFR グループでは 2018 年度に「SBT」イニシアチブに参加を表明し、2019 年 8 月に 2030 年の中長期的な温室効果ガス排出量削減目標（Scope1・2 温室効果ガス排出量 40%削減 SBT 基準年 2017 年度比）を申請し、同年 10 月に「2C を十分に下回る目標」として認定された。2021 年度には、2030 年の Scope1・2 排出量削減目標を従来の 40%から 60%削減（基準年 2017 年度比）に引き上げ、「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。2030 年、2050 年の温室効果ガス削減の中長期目標の達成、ひいては間接費増加リスクの低減のために、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店やパルコの店舗において、コスト効率的な再生可能エネルギーの調達や省エネ機器への設備投資を中心に推進していく。今後さらに、再生可能エネルギー100%で運用する店舗の拡大を中期的に検討し、実施していく。2019 年 9 月に ESG モデル店舗として「大丸心齋橋店本館」を、2020 年 11 月に全館再生可能エネルギー100%使用の店舗として「心齋橋 PARCO」を開業した。2021 年には、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO（P 館）、調布 PARCO、PARCO_ya 上野、2023 年 4 月には松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗、6 月には吉祥寺 PARCO、8 月にはひばりが丘 PARCO を 100%再生可能エネルギーに切り替えを行った。グループ内の温室効果ガス排出量の約 90%を占める大丸松坂屋百貨店とパルコにおいては、投資計画と連動した温室効果ガス排出量削減目標を策定している。当社のサステナビリティ推進部がグループ全体の温室効果ガス排出量削減目標に対する実績の集計と進捗確認を行い、代表執行役社長が委員長である「サステナビリティ委員会」へ報告を行っている。サステナビリティ委員会は、JFR グループの環境に関わる投資計画と実施内容について報告を受け、進捗をモニタリングするとともに、取締役会へ報告を行っている。なお、2018 年度から温室効果ガス排出量・エネルギー使用量実績の集計においては、JFR グループ全社(連結会社)で正確性と網羅性を担保しつつ集計方法の見直しやガバナンスについて再構築を行い、最終的には温室効果ガス排出量について第三者検証を受けている。2019 年度報告以降は、Scope1・2 に加え、Scope3 についても第三者検証を受けることで、より正確性を高めている。今後も、中長期的に第三者検証を実施していく。（結果）これらの施策の結果、2023 年度 Scope1・2 における温室効果ガス排出量は 82,756 t-CO₂(SBT 基準年 2017 年度比 57.4%削減)となり、当該移行リスクの低減に着実に繋がっている。その結果、間接費の増加のリスクが低減されることが見込まれる。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

JFR グループは、主要事業会社到大丸松坂屋百貨店・パルコをはじめ、全国に 32 店舗を有している。 本社および主要な店舗等は国内にあり、気候変動（異常気象等）による自然災害、火災、停電等の事故により、当社グループの店舗が休業するリスクや多岐にわたるサプライチェーンが分断されることにより店頭の商品揃えが不足するリスクがある。 また、地球温暖化による平均気温の上昇により当社の主力商品であるアパレルなどを中心とした売上が打撃を受けるリスクがあり、業績および財務状況に影響を与える可能性がある。 過去に最も財務影響が大きかったのは、2018 年の自然災害による店舗休業である。大丸松坂屋百貨店では全国各地で発生した集中豪雨などの自然災害により、関西 8 店舗は終日休業、名古屋、豊田、静岡、高知の店舗は閉店時間の繰上げを余儀なくされるなど、約 62 億円の売上減少の影響があり、財務上のインパクトが大きい。2019 年度は 5 店舗休業、2022 年度は 2 店舗休業、2023 年度は 10 店舗で休業、3 店舗で営業短縮を余儀なくされている。 過去にこのような財務上の影響があったことから、今後も同様の影響が見込まれると予想し、潜在的なリスク額として計上した。（参考）各年の自然災害による影響 ・2023 年度：大丸松坂屋百貨店心斎橋店・梅田店・東京店・京都店・神戸店・須磨店・芦屋店・高槻店・名古屋店・静岡店で 1 日休業、下関大

丸・博多大丸・高知大丸で 早期閉店が 2 回 ・2022 年度：博多大丸・大丸下関店で 2 日休業、静岡店で 1 日休業、博多大丸で開店遅延が 1 回、大丸松坂屋百貨店関西 7 店舗・名古屋店・東京店・下関店・高知大丸で早期閉店が 1 回 ・2020 年度・2021 年度：台風など自然災害による損失はなし。 ・2019 年度：大丸松坂屋百貨店梅田店・東京店・名古屋店・静岡店・豊田店で 1 日休業 ・2018 年度：大丸松坂屋百貨店 関西 8 店舗・札幌店で 2 日終日休業、名古屋店・豊田店・静岡店・高知店で早期閉店が 2 回、東京店・上野店で早期閉店が 1 回

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:災害による店舗休業や営業時間短縮による売上の減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

過去に最も財務影響が大きかった 2018 年の自然災害を含む 3 年間の平均売上損失を約 26 億円とし、1.5C シナリオでは 2 倍、4 シナリオにおいては 4 倍の洪水発生頻度を乗じて試算したところ、1.5 シナリオでは約 52 億円、4 シナリオでは、約 103 億円を財務影響額として算出した。この結果は、報告年度の総売上高の約 1 %

に相当する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

5200000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

10400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

今後発生する自然災害（集中豪雨・大型台風など）による営業停止になった場合の売上損失額を約 26 億円と想定。その計算方法としては、最も影響額の大きかった 2018 年度を含む 3 年間の自然災害による休業に伴う単年度の売上損失額の平均値を算出し、将来の洪水発生頻度を乗じて試算を行った。（出典：「Representative Concentration Pathways (RCP2.6) (RCP8.5)」(IPCC、2014 年) 3 年間の平均値：6.3 億円（2017 年度）62 億円（2018 年度）9 億円（2019 年度）3 年約 26 億円 最小の影響額：JFR グループの短期の定義である 4 年のうち、2 回発生すると想定 約 26 億円 2 回（短期の時間軸 4 年のうち 2 回）約 52 億円 最大の影響額としては、JFR グループの短期の定義である 4 年のうち毎年 1 回発生することを想定。約 26 億円 4 回（短期の時間軸 4 年のうち毎年 1 回）約 104 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応費用の算定根拠 2023 年度 BCP 関連費用：約 24 百万円 4 年（短期の時間軸）約 96 百万円 2023 年度 BCP 関連費用内訳： ・ BCP システム関連費：約 10 百万円 ・ 防災備蓄品整備費用およびハザードトーク運用費：約 14 百万円（計算式） 約 10 百万円約 14 百万円約 24 百万円 今後も同様の影響が見込まれると予想し、潜在的な対応費用として計上を見込んでいる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

（状況） 企業を取り巻く背景として、気候変動による異常気象がもたらす自然災害（集中豪雨・大型台風など）が全国で多発していることで、各地の店舗や事業所は休業や営業時間の短縮を余儀なくされている。小売業セクターである当社グループは、主要事業に大丸松坂屋百貨店とパルコを有しており、北海道から九州まで各地に 32 店舗を展開している。よって、気候変動が原因で発生する異常気象がもたらす自然災害（集中豪雨・大型台風など）の影響を受けやすく、災害による店舗の休業や来店顧客減少による売上低下のリスクがある。実際に、JFR グループでは、2018 年度の自然災害による店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことにより、年間売上のおよそ 1%（約 62 億円）の売上げが減少し過去 5 年間で、最も財務上の影響が大きかった。2023 年度は 10 店舗において休業を余儀なくされている。（2018 年度約 62 億円、2019 年度約 9 億円、2022 年度 13.7 億円、2023 年度 10.4 億円。2020 年度、2021 年度は台風など自然災害による損失はなかった。）（課題） 前述のような事業特性をもっている当社グループにとって、緊急性の物理的リスクの低減のためには、災害に備えを強化した店舗づくりを目指し、災害時の事業継続計画を策定し、早期復旧をはかる取り組みが必要である。（行動/実施事例） JFR グループは、中長期視点で BCP の対応強化を推進している。具体的な対応策として、JFR グループは、2018 年度に主要事業である大丸松坂屋百貨店やパルコをはじめ、事業会社ごとに BCP 計画を見直し早期に営業を再開できるよう災害に対する備えを強化した店舗・事業所となるようレジリエンスを高める取り組みを行っている。その際、改めて JFR 本社と事業会社との役割分担の明確化を行った。具体的には、JFR グループの各事業会社別に「危機管理規定」の改定や「危機管理マニュアル」の策定を行い、また、気候変動への対応策として、2023 年度には、高効率省エネ機器の導入や空調設備の更新・メンテナンスなどを検討し、店舗や施設に導入している。また、海外安全対策マニュアルの改定を行った。ヘルメット、飲料水、乾パン、防寒シート、簡易トイレなどの備蓄品の整備は、2023 年度も継続的に行っている。例えば、JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、各地の店舗、事務所などで、地震発生時や気候変動に起因する自然災害（集中豪雨・大型台風など）に備えて、自衛消防隊を組織し、防災訓練や BCP 訓練を定期的実施している。また、リアルタイム震度電文配信の方式による緊急地震速報システムの整備を完了している。さらに、大丸松坂屋百貨店従業員向け掲示板を設置し、営業の可否情報、公共交通機関情報、開店時間の繰り下げ情報、閉店時間の繰り上げ情報について取引先を含む全従業員に向け、迅速な情報提供を行っている。これらの取り組みは、JFR グループ・マテリアリティの 1 つである「地域社会との共生」と SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」にも対応していくことであると考え、短期的施策として対応していくことはもちろん、今後も中長期的に実施していく。（結果） これらの取り組みの結果、被害を最小限に止め、店舗の安全性を確保しつつ、最短の時間での事業復旧につなげることができ、主要事業である小売業店舗のレジリエンスが高まっている。

これにより、災害による店舗休業や営業時間短縮による売上の減少リスクを軽減することが見込まれる。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ パートナーとステークホルダーの懸念の増大、パートナーとステークホルダーからの否定的なフィードバック

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

JFR グループは、主要事業としての小売業(大丸松坂屋百貨店・パルコ)をはじめ、不動産事業や、クレジット金融事業、商社、建装業など幅広い業種を有している。そのため、関連するステークホルダーの数も多く、業種の範囲も広く、顧客の年齢層も大変幅広い事業体となっていることから、常にレピュテーションリスクにさらされる懸念がある。昨今の ESG 投資の世界的な広がりや企業価値の主要な要素として ESG 視点での戦略的な取り組みの重要性が今後益々高まる中、環境・社会・ガバナンスの 3 つの課題への対応は必須となる。なかでも気候変動関連を含む環境課題への対応は、企業として決して避けては通れない課題であると認識して

いる。近年、海外だけでなく、国内の株主（国内外比率：国内株主 80.05% 海外株主 19.95%）の ESG の関心も高まっており、実際に、国内外の投資家との対話の中でも気候変動関連を含む ESG 課題への対応についての質問も増えている。よって、多くのステークホルダーを有する当社グループは、ESG への取り組みの推進が遅延することになれば、多くのステークホルダー（お客様、投資家・株主、お取引先様、従業員、地域社会）からの評価が得られなくなり、株価や投資および顧客による商品、サービスの購入への影響などが懸念される。また、気候変動が起因とされている自然災害（集中豪雨・大型台風など）が多発し、台風や洪水のリスクの高い日本では、自然災害の対応に関心を寄せるお客様が増えてきている。小売業を主要事業とする当社にとって、気候変動関連を含む ESG 課題への対応は消費者の購入先の決定に影響する。企業の気候変動への取り組みや考え方が、お客様の購入先（企業）を決定する基準となり、自然災害など環境の対応を誤ると、お客様のレピュテーションが低下し、売上への影響が予想され、財務的なリスクが懸念される。また気候変動関連を含む環境課題への対応に積極的ではないと評価された場合の株価下落などの市場価値の低下のリスクが懸念される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:レピュテーション低下に伴う株価への影響

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

JFR グループでは、レピュテーション低下に伴う株価の下落を 5%と想定し、2023 年度末の時価総額に乗じて、時価総額減少額を 201 億円と試算している。財務状況に長期的（20 年）に影響を及ぼすことが想定され、その影響度も大きいと認識している。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

20100000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

20100000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

ESG 課題への取り組みの重要性が今後、益々高まる中、環境問題への対応は必須となり、企業として決して避けては通れない課題であると認識している。JFR グループとしての気候変動関連を含む環境課題への対応が遅延することになれば、ステークホルダーからの評価が得られなくなり、お客様の商品やサービスの購入額の減少や投資家のダイベストメントによる株価低下の影響などが懸念される。財務上の影響額の算定根拠 過去の実績を参考にレピュテーション低下による株価の下落を試算した結果、5%程度株価が下落する可能性があるため、潜在的な長期の時間軸におけるリスクとして株価の下落 5%を採用した。定量的な数値としては、報告年度（2023 年度末）の時価総額を用いて試算し約 201 億円と算出した。ESG 課題への対応不足によるレピュテーション低下のリスクは発生の可能性が高く、影響度が大きいと認識している。（参考） ・ 2023 年度末の時価総額（年度末株価当時の保有株数） 1,485.5 円 270,565,764 株約 4,019 億円（2024 年 2 月末日） ・ 4,019 億円 0.05 約 201 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください：・ESG 情報の積極的な開示によるステークホルダーとのエンゲージメント強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

1458000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応費用の算定根拠 報告年度の対応費用を基本として、その時間軸を乗じて算出した。2023 年度対応費用：約 54 百万円 27 年（長期の時間軸）約 1,458 百万円
2023 年度対応費用内訳：・IR 活動（ESG 説明会や開示資料制作等）諸費用：約 43 百万円（国内：36 百万円、海外：7 百万円）・その他諸経費(第三者検証費用・外部コンサルティング料等)：約 11 百万円（計算式）約 43 百万円約 11 百万円約 54 百万円

(3.1.1.29) 対応の詳細

（状況）企業を取り巻く背景として、世界的に ESG 投資への関心が高まっており、もし、気候変動への対応に関する開示が不十分であると認識された場合、株価下落などの市場価値の低下リスクに晒される。（課題）企業は、ESG に関するリスク・機会の評価・特定・対応を求められる。また、投資判断に必要な非財務情報についての開示の充実をはかることが重要となっている。JFR グループでは、海外の株主・投資家が全体の約 19%を占めていることから、グローバル基準での気候変動対応の不足や気候関連情報の積極的な開示の強化を行う必要がある。（行動/実施事例）リスクを低減する対応策として、ステークホルダーに対し、自社の統合報告書や WEB サイトを通じて JFR グループでの気候変動への対応をはじめとする ESG 情報の開示を強化している。また、代表執行役社長自ら国内外の投資家と気候変動への対応をはじめとする ESG に関する考え方や長期目標、取り組みなどについて対話を行っている。2023 年度は、代表執行役社長・担当役員・IR 担当者は機関投資家・アナリストと 230 回(うち海外投資家 158 回)対話を行った。2018 年度以降毎年開催している投資家に向けた ESG 説明会は、2023 年度も継続して実施し、気候関連課題をはじめとした JFR グループのマテリアリティにおける長期目標達成に向けた取り組みの報告と対話を行っている。これらの対話については、今後も中長期ビジョン実現のために継続的に取り組みを進めていく。2019 年度からは、統合報告書を補完する位置づけで「サステナビリティレポート」を発行し、CDP への気候変動に関する情報開示の精度アップ(CDP A リスト認定)や、ESG 評価機関である FTSE や MSCI への対応強化を行っている。2019 年度は、お取引先様に対しても当社のサステナビリティ経営の長期目標および取り組みや、気候関連問題に取り組む主旨を盛り込んだ「JFR お取引先様行動原則」に関する説明会を行い、530 社の取引先が出席し、JFR グループのサステナビリティ経営の考え方や方向性について共有した。2020 年度からは、有価証券報告書において TCFD 提言に沿った情報開示、2023 年度には自然関連課題の対応として TNFD 情報開示を行うなど、開示の高度化に取り組んでいる。（結果）これらの取り組みを通じて、気候変動対応をはじめとする ESG 情報を積極的に開示した結果、株主・機関投資家・ESG 評価機関などのステークホルダーとのエンゲージメント

を深めることにつながり、気候関連を含む ESG 課題への対応不足によるレピュテーション低下のリスクを低減することが見込まれる。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 当社の地上風力発電および地熱発電の

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

420000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

449130000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.6) この環境課題に関連するリスクに対して報告年に投じられた CAPEX の額

(3.1.2.7) 財務数値の説明

JFR グループは日本国内での事業を主としているが、中国、タイでも事業活動を行っている。アジアでは、カーボンプライシングへの関心が高まっており、一部では排出権取引制度の導入も進んでいることから、炭素税についても今後導入が検討される可能性がある（移行リスク）。また、自然災害等のリスクは、国内、海外を問わず、人的被害、事業活動の停止、サプライチェーンの分断、施設改修にかかる費用の発生など、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある（物理リスク）。国内に比べると海外拠点における地域特有の状況は予測可能性も含めて把握しづらいことから、JFR グループでは、中国、タイにおける事業の脆弱性を認識している。〔移行リスクの算出〕中国・タイで現在の排出量に移行リスクに関しては、1.5 シナリオにおける炭素税導入（19,600 円／t-Co2）を想定し、算出した。〔物理リスクの算出〕中国・タイでの事業活動に自然災害によるサプライチェーンなどの分断が起きた場合、JFR グループが影響と考える売上の 1 %を試算した。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

02/28/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

02/28/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

4052069

(3.5.3.5) コメント

現在、直接的に課税されているわけではないが、間接的にこの程度の額の影響があると想定して算出した。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

【規制に準拠するための戦略】 JFR グループでは、将来の当制度の導入や気候関連規制の強化を想定し、省エネルギーの強化と再生可能エネルギーの導入を 2019 年度から推進しており、事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率の 2030 年 60%、2050 年 100%達成に向けて、温室効果ガス排出量大幅削減に計画的に取り組んでいる。温室効果ガス排出量の大幅削減に取り組むにあたり、当社グループとして中期および長期の温室効果ガス排出量削減目標(2030 年に SBT 基準年 2017 年度比 60%削減※、2050 年にネットゼロ)を設定し、2030 年目標について SBT 認定を取得し、温室効果ガス排出量の大幅削減に取り組む方針を社内外に明示している。2050 年目標についても、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の認定を取得し、マテリアリティである「脱炭素社会の実現」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組み、バリューチェーン全体で 2050 年までのネットゼロを目指す。当社グループでは、温室効果ガス排出量の 90%以上を、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店・パルコの 32 店舗からの排出が占めており、かつ店舗からの排出量の約 80%は電気使用に伴う排出量であるため、特に店舗における省エネルギーの強化とともに、再エネ電力の導入が重要な施策となる。以上を踏まえ、排出量の観点で優先度の高い店舗から計画的に再エネを導入し、温室効果ガスの大幅削減と制度準拠を実現していく戦略を策定し、推進している。 ※2021 年度には、2050 年目標と整合的で、より野心的な目標として、2030 年の Scope1・2 温室効果ガス排出量削減目標を従来の 40%から 60%に引き上げ（SBT 基準年 2017 年度比）、SBT イニシアチブが定める新基準である「1.5℃目標」として SBT 認定を再取得した。 【アクションの結果と上記戦略をどのように適用したか】 （状況）現在、気候変動問題を取り巻く背景として、国内外の気候関連政策・規制が強化されつつあり、日本国内でもカーボンプライシングの導入について論議されており、企業は炭素税課税によるコスト増に伴う財務リスクが高まっている。 JFR グループでは、温室効果ガス排出量の 90%以上を、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店・パルコの 32 店舗からの排出が占めている。また、エネルギー使用量の内訳は約 80%が電力によるものである。よって、カーボンプライシングが導入された場合、財務上、大きな影響が想定される。（課題）上記状況を踏まえ、当社グループは Scope1・2 温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要となる。（行動/実施事例）

当社グループは、2020年10月「RE100」に加盟し、カーボンニュートラルの実現に向け、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標としている。そのため、中間目標として「2030年 事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率 60%」も設定している。目標の対象範囲としては、JFR グループ全体における再生可能エネルギー比率として設定した。 リスク低減に向けた取り組みとして、当社グループは、排出量の観点で優先度の高い店舗から計画的に再生可能エネルギーを導入し、温室効果ガス的大幅削減と制度準拠を実現していく戦略を策定し、推進している。具体的には温室効果ガス排出量削減策として 2019 年、建替えオープンした大丸心斎橋店本館を全館 100%再生可能エネルギーへ切り替えるとともに、100%LED 化や、社用車の EV 化、高効率省エネ機器の導入などのエネルギー消費量の削減、使用効率化に取り組んでいる。さらに、2020 年 11 月、心斎橋 PARCO を全館 100%再生可能エネルギー使用店舗としてオープンし、2021 年には、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、 松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO（P 館）、調布 PARCO 、PARCO_ya 上野を、2023 年 4 月には、松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等中部地区の大型店舗、6 月には吉祥寺 PARCO、8 月にはひばりが丘 PARCO を 100%再生可能エネルギーに切り替えた。（結果）これらの施策を実施した結果、2023 年度 Scope1・2 温室効果ガス排出量は 82,757 t-CO2 となった。この実績は、対前年比較で 24.6%削減(SBT 基準年 2017 年度比 57.4%削減)され、移行リスクの低減に着実につながっている。2024 年度には大丸梅田店を再生可能エネルギーに切り替える予定であり、今後もさらに、再生可能エネルギー100%で運用する店舗の拡大を中期的に検討し、実施していく。 なお、上記、支払った税金の合計金額 4,052,069 円は、直接課税ではないものの、間接的に影響を受けていると認識している。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

JFR グループは特定したマテリアリティのなかで「脱炭素社会の実現」を最重要課題として位置づけ、気候変動への取り組みを推進している。小売業セクターである 当社グループは、主要事業に全国 15 店舗をもつ大丸松坂屋百貨店を有しており、地域や顧客との接点を多数持っている。その顧客接点をいかし、顧客参加型の循環型経済として、「エコフリサイクルキャンペーン」を定期的を実施しており、当社はこの取り組みを環境課題への対応と経済価値が両立する CSV(Creating Shared Value)のひとつと位置づけている。エコフリサイクルキャンペーンは、お客様の不要になった衣料品・靴・バッグなどを店舗へ持参いただき、廃棄ではなくリサイクル・リユースすることで環境負荷を軽減する顧客参加型の活動である。エコフリサイクルキャンペーン期間中は、回収点数 1 点につき 1 枚のショッピングサポートチケットをお渡しすることで大丸松坂屋百貨店でのご購入につなげる循環型の仕組みとなっている。この取り組みは、ライフサイクルの視点から資源循環

を行うことで、初期生産時の CO2 排出量の削減や外部企業との協業により、回収品をポリエステル生地のリサイクルするなど再資源化につなげるものである。以上のことから、エコフリサイクルキャンペーンは気候関連を含む環境課題解決への貢献と経済価値の創出を両立させる取り組みであり、当社にとっての製品とサービスの機会である。エコフリサイクルキャンペーンによる売上実績 2023 年度エコフショッピングサポートチケット利用による売上：約 109 億円（2022 年度約 129 億円） 2021 年度からの 3 年間累計実績：約 320 億円 エコフリサイクルキャンペーンによる回収量実績 2023 年度回収量：約 376.9 t 2016 年度スタートから 2023 年度まで累計回収量：約 1844.8t

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 中程度～低い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

2023 年度エコフショッピングサポートチケット利用による売上は約 109 億円であり、総売上高の約 1 %に相当し、当社の財務影響による指標に相当する。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2016 年度のスタート時から比べると倍を超える売上をあげており、2023 年度エコフショッピングサポートチケット利用による売上は約 109 億円、2021 年度から 3 年間の累計実績は約 320 億円となった。顧客の認知度・支持も高まっていることから、顧客参加型の循環型経済として機会として捉えている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

10900000000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

43600000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

43600000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

回数を重ねるごとに顧客からの支持も高まり、回収量および回収と引き換えに配布するショッピングサポートチケットを利用した購買が年々増加し、売上収益にも貢献している。過去の実績に基づき、今後も同様の売上が見込めると想定し、機会の潜在的な影響額として算定した。2023 年度 回収量：376.9 t 2023 年度 エコフショッピングサポートチケットによる売上：約 109 億円（内訳） 上期（46 月）：約 61 億円／下期（10 月 12 月）：約 48 億円（計算式） 約 61 億円約 48 億円約 109 億円 4 年（短期の時間軸）436 億円（※エコフショッピングサポートチケットが使用できる「エコフリサイクルキャンペーン」は 4 月 6 月、10 月 12 月の期間限定で開催）

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現費用の算定根拠 報告年度の費用を基本として、時間軸を乗じて算出した。2023 年度エコフリサイクルキャンペーン経費概算：約 919 百万円 4 年（短期の時間軸）3.676 百万円（2023 年度経費内訳）・物流費：23 百万円・印刷費や広告費など：838 百万円・回収 BOX 制作費：18 百万円・リサイクル費：40 百万円（計算式）23 百万円 838 百万円 18 百万円 40 百万円約 919 百万円 今後も同様の費用が予想されることから、潜在的な実現費用として計上を見込んでいる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（状況） 欧州をはじめ世界では、気候関連課題への対応として、低炭素の実現に向けた取り組みが進んでいる。その一環として、大量生産大量販売というビジネスモデルから脱却し、再生可能な資源や原材料を使用して製造された製品を可能な限り長く利用することで、廃棄物の発生を最小限に抑えるサーキュラー・エコノミーの考え方が注目されている。小売業セクターである JFR グループは、主要事業に全国 15 店舗をもつ大丸松坂屋百貨店を有しており、地域や顧客との接点を多数持っている。その接点をいかし、「JFR グループエコビジョン」で掲げている循環型社会の実現を、お客様とともに考え、推進していくことを目指している。（課題） 当社グループでは、主要事業である小売業の特徴であるお客様との接点が多数あることを活かし、顧客の志向にあった商品やサービスの提供の機会拡大をはかりながらも気候関連課題を顧客とともに考える機会の提供を行い、売上向上につなげることで、循環型社会の実現を目指すことが重要である。（行動/実施事例） 具体的な対応として、当社グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、気候関連課題への対応として、顧客参加型の循環型経済の取り組みである「エコフリサイクルキャンペーン」を定期的に実施している。エコフリサイクルキャンペーンは、お客様の不要になった衣料・靴・バッグなどを店舗へ持参いただき、廃棄ではなくリサイクル・リユースすることで環境負荷を軽減する顧客参加型の活動となっている。エコフリサイクルキャンペーン期間中は、回収点数 1 点につき 1 枚のショッピングサポートチケットをお渡しすることで大丸松坂屋百貨店でのご購入につなげる循環型の仕組みとなっている。このキャンペーンに、より多くの顧客に参加頂くために、新聞広告、全国の開催店舗 10 店舗(心斎橋・梅田・京都・神戸・東京・札幌・名古屋・上野・静岡・高槻)の WEB による告知、また年間 1 店舗約 1 千万人が来店している顧客への店頭チラシ配布および販売員による告知等を行い、参加者の拡大を図っている。WEB による告知では、家から持ってきた服がどのようにリサイクルまたはリユースされるのか動画で解説し、これまでの実績も併せて報告することで、エコフリサイクルキャンペーンが環境に優しく、気候変動など地球への負荷を低減する活動であることを訴求している。その結果、2023 年度回収量約 376.9t、2016 年 8 月からの累計回収量は約 1844.8t となった。2030 年までに累計 3,000t の回収を目指している。また、2019 年からは、キャンペーン期間だけでなく、基幹店全店の 9 店舗(心斎橋・梅田・京都・神戸・東京・札幌・名古屋・上野・静岡)に常設ボックスを設置することで、回収の機会を拡大している。さらに、大丸松坂屋百貨店のホームページに「エコフ」に関する常設の特設サイトを開設し、取り組みの詳細を分かりやすく解説することで、認知度の向上と利用者のリピートにつなげている。（結果） 顧客のショッピングサポートチケットを利用した購買活動が増加しており、気候関連課題への対応としてのリサイクル、リユースを行うだけでなく、2023 年度はエコフサポートチケットによる売上は約 109 億円となり、2022 年度同様、100 億円を超え、売上収益に貢献している。また、外部のリサイクル企業と連携することで、衣類は、素材ごとに分別後、

粉碎され、ポリエステルは再生ポリ樹脂へ、その他素材は、工業用ウエスや自動車内装材へリサイクルされる。靴やバッグは、リユース業者が分別し、リユース不可のもののみコークスやセメント材となるなど、再資源化につなげている。回収したポリエステル衣料から生成される PET 樹脂は、石油から PET 樹脂を生成した場合より、生成時に排出される温室効果ガスが少なく、温室効果ガス排出量の削減につながっている。(約 2 万 tPET 樹脂を生成した場合、約 70t の温室効果ガス削減となる。共同取り組み先：株式会社 JEPLAN 調べ)

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

JFR グループでは、大丸松坂屋百貨店やパルコを有する小売業を主要事業としているため、全国に店舗や事業所を有しており、常に気候変動が起因と考えられる異

常気象による自然災害(集中豪雨・大型台風など)のリスクにさらされている。2018年度は、大丸松坂屋百貨店の主要店舗(心斎橋・梅田・京都・高槻・山科・神戸・須磨・芦屋)で9月の集中豪雨により2度、終日休業を余儀なくされた。また、6店舗で営業時間を短縮する事態に至った。その際には、お客様へのケアを行うとともに帰宅が困難になった従業員に対して食料提供を行うなど、常にお客様や従業員に対しての安全・安心を意識して行動している。こうした過去の経験に根ざしたJFRグループにおけるBCP計画の確立や、異常気象による自然災害(集中豪雨・大型台風など)に対応できる店づくりを進めている。具体的には、JFRグループは、2018年度に主要事業である大丸松坂屋百貨店やパルコをはじめ、事業社ごとにBCP計画を見直し、早期に営業を再開できるよう災害に対する備えを強化した店舗・事業所となるようレジリエンスを高める取り組みを行っており、2019年度以降もレジリエンスを高める取り組みを継続して実施している。これらの取り組みの結果、自然災害による店舗休業や早期閉店などの影響を最小化することが可能となり、早期営業再開につながると考える。JFRグループは自然災害による店舗休業に伴う収益の減少として、1.5/2シナリオでは約52億円としており、そのうち50%をカバーできるとすると、約26億円の売上損失の回避につながる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :損失の回避による売上低下の最小化

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で(50~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見

込まれる影響

当該機会を得られた場合、得られなかった場合の売上高に相当する 1 % の売上損失を減少させることができ、影響があると考えられる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2600000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

5200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

今後発生する 1 回の自然災害（集中豪雨・大型台風など）による営業停止になった場合の売上損失額を約 26 億円と想定。その計算方法としては、最も影響額の大きかった 2018 年度を含む 3 年間の自然災害による休業に伴う単年度の売上損失額の平均値を算出し、将来の洪水発生頻度を乗じて試算を行った。（出典：「Representative Concentration Pathways (RCP2.6) (RCP8.5)」(IPCC、2014 年) 3 年間の平均値：6.3 億円 (2017 年度) 62 億円 (2018 年度) 9 億円 (2019 年度) 3 年約 26 億円 災害に対する備えを強化した店舗・事業所となるようレジリエンスを高める取り組みにより、早期に営業を再開できたと想定した場合、そのうちの 50% の売上機会を逃さず、売上減少の最小化を図ることができる。最小の影響額：JFR グループの短期の定義である 4 年のうち、2 回発生すると想定。・26 億円 2 回 (短期の時間軸・4 年のうち 2 回) 50% 26 億円 最大の影響額としては、JFR グループの短期の定義である 4 年のうち毎年発生することを想定。・26 億円 4 回 (短期の時間軸・4 年のうち毎年) 50% 約 52 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

96000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現対応費用の算定根拠 報告年度の費用を基本として時間軸を乗じて算出した。 2023 年度 BCP 関連費用：24 百万円 4 年 96 百万円（内訳） ・ BCP システム関連費：10 百万円 ・ 防災備蓄品整備費用およびハザードトーク運用費：14 百万円（計算式） 10 百万円 14 百万円 24 百万円 今後も同様の費用が予想されることから、潜在的な実現費用として計上を見込んでいる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（状況） 企業を取り巻く背景として、気候変動による異常気象がもたらす自然災害（集中豪雨・大型台風など）が全国で多発していることで、各地の店舗や事業所は休業や営業時間の短縮を余儀なくされている。小売業セクターである当社グループは、主要事業に大丸松坂屋百貨店とパルコを有しており、北海道から九州まで各地に 32 店舗を展開している。よって、気候変動が原因で発生する異常気象がもたらす自然災害（集中豪雨・大型台風など）の影響を受けやすく、災害による店舗の休業や来店顧客減少による売上低下のリスクがある。実際に、JFR グループでは、2018 年度の自然災害による店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことにより、年間売上のおよそ 1%（約 62 億円）の売上げが減少し過去 5 年間で、最も財務上の影響が大きかった。2023 年度は 10 店舗において休業を余儀なくされている。（2018 年度約 62 億円、2019 年度約 9 億円、2022 年度 13.7 億円、2023 年度 10.4 億円。2020 年度、2021 年度は台風など自然災害による損失はなかった。）（課題） 前述のような事業特性をもっている当社グループにとって、緊急性の物理的リスクの低減のためには、災害に備えを強化した店舗づくりを目指し、災害時の事業継続計画を策定し、早期復旧をはかる取り組みが必要である。（行動/実施事例） JFR グループは、中長期視点で BCP の対応強化を推進している。具体的な対応策として、JFR グループは、2018 年度に主要事業である大丸松坂屋百貨店やパルコをはじめ、事業会社ごとに BCP 計画を見直し早期に営業を再開できるよう災害に対する備えを強化した店舗・事業所となるようレジリエンスを高める取り組みを行っている。その際、改めて JFR 本社と事業会社との役割分担の明確化を行った。具体的には、JFR グループの各事業会社別に「危機管理規定」の改定や「危機管理マニュアル」の策定を行い、また、気候変動への対応策として、2023 年度には、高効率省エネ機器の導入や空調設備の更新・メンテナンスなどを検討し、店舗や施設に導入している。また、海外安全対策マニュアルの改定を行った。ヘルメット、飲料水、乾パン、防寒シート、簡易トイレなどの備蓄品の整備は、2023 年度も継続的に行っている。例えば、JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、各地の店舗、事務所などで、地震発生時や気候変動に起因する自然災害（集中豪雨・大型台風など）に備えて、自衛消防隊を組織し、防災訓練や BCP 訓練を定期的実施している。また、リアルタイム震度電文配信の方式による緊急地震速報システムの整備を完了している。さらに、大丸松坂屋百貨店従業員向け掲示板を設置し、営業の可否情報、公共交通機関情報、開店時間の繰り下げ情報、閉店時間の繰り上げ情報について取引先を含む全従業員に向け、迅速な情報提供を行っている。これらの取り組みは、JFR グループ・マテリアリティの 1 つである「地域社会との共生」と SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」にも対応していくことであると考え、短期的施策として対応していくことはもちろん、今後も中長期的に実施していく。（結果） これらの取り組みの結果、自然災害による災害の影響を最小化することが可能となり、同時に次の災害に対する備えの高度化につながっている。また、従業員の安全の確保や災害時の迅速で的確な対応を図ることができ、売上損失の最小化が見込めると考えている。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ その他の製品およびサービス関連の機会について、具体的にお答えください。 :レピュテーション向上の機会

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

JFR グループは主要事業である大丸松坂屋百貨店・パルコを有することで、全国の店舗でお客様や地域との接点を多くもっている。物販およびサービスの提供など店頭活動を通じた取り組みを行うことが、最も貢献できる領域であり、社会的使命であると考えている。また、地球温暖化に対する危機意識が消費者へ一層浸透することで、購買行動の変化がおこっている。JFR グループでは売上の約 75%が小売業によるものであり、北海道から九州まで全国に店舗を有しており、そこで販売する環境配慮型商品が今後伸びると認識している。それに伴い、省エネ商品や環境配慮型商品の購入など、エシカル消費の拡大に企業として対応することは、競争力の強化につながり、収益向上が見込める。また、これらの取り組みが、お客様を中心としたステークホルダーからの評価につながり、企業価値向上に貢献できていると考えている。さらに、全国に大型店舗を多数有していることから、店舗における電力使用量が占める割合が大きく、グループ全体の温室効果ガス排出量の約 90%を占めている。また、お客様が使用するレジ袋をはじめとしたプラスチック問題や食品ロス問題など、環境課題との接点が多い特徴をもっている。このような気候関連を含む環境課題へ適切に対応ができれば、株主や機関投資家・ESG 評価機関、環境への意識が高まった消費者の支持を得ることができ、レピュテーションの向

上や ESG 投資の呼び込み、株価上昇をはじめとした企業価値の向上につながる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：気候変動対応を戦略的に行っている事業としてのレピュテーションの向上による株価上昇

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

JFR グループでは、レピュテーションの向上に伴う株価 を 5%の上昇と想定している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

20100000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

20100000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

過去の事例をもとにサステナビリティ推進部で論議し推計した株価の変動から、レピュテーション向上に伴う株価を 5%上昇と想定し、2050 年時点での時価総額の増加額を試算した。株価 5%の上昇により約 201 億円の増加が見込まれる。 2023 年度末の時価総額（年度末株価当時の保有株数）1,485.5 円 270,565,764 株約 4,019 億円（2024 年 2 月末日）時価総額の 5%4,019 億円 0.05 約 201 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1458000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

対応費用の算定根拠 報告年度の対応費用を基本として、その時間軸を乗じて算出した。 2023 年度対応費用：約 54 百万円 27 年（長期の時間軸）約 1,458 百万円
2023 年度対応費用内訳： ・ IR 活動（ESG 説明会や開示資料制作等）諸費用：約 43 百万円（国内：36 百万円、海外：7 百万円） ・ その他諸経費(第三者検証費用・外部コンサルティング料等)：約 11 百万円 （計算式） 約 43 百万円約 11 百万円約 54 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（状況） 企業の気候関連課題への対応は、投資家からの関心が高まっている。企業が事業特性を活かし、適時・適切な開示を行うことは、企業のレピュテーションの向上につながるだけでなく、企業の戦略や財務にも好影響を及ぼす。（課題） 当社グループは、気候変動対応の強化と適時・適切な開示を行い、ステークホルダーからの支持や評価につなげることが重要と認識している。（行動/実施事例） 当社グループでは、店舗を中心に再生可能エネルギーへの切り替えを積極的に進めており、加えて、不要な衣料品の引き取りや環境に配慮した包装資材への変更など、環境負荷の低減に努めている。「エコフ リサイクルキャンペーン」は、不要な衣料品の引き取りの際にお渡しするショッピングサポートチケットを利用した売上が増加しており、2023 年度はショッピングサポートチケットによる売上は初

めて 100 億円を突破した 2022 年に引き続き、約 109 億円となり、売上収益に貢献している。これらの取り組みを行うことで、温室効果ガス排出量削減につなげている。また、当社グループでは「JFR お取引先様行動原則」「JFR 行動原則」を策定し、取引先企業への説明会、従業員への周知を行い、ステークホルダーとともに、気候関連を含む環境に配慮した営業活動や店舗を核とした地域社会への貢献を推進している。これら一連の取り組みは、2019 年度以降、毎年、「サステナビリティレポート」にて社外に開示している。【2019 年 2023 年の気候関連課題への具体的な取り組み】・2019 年、大丸松坂屋百貨店本社ビルや大丸心齋橋店本館・南館を 100%再生可能エネルギーに切り替え。・2019 年開業の渋谷パルコでのコージェネレーションシステムを中心とした効率的エネルギーシステムの採用。・2019 年、大丸松坂屋百貨店 バイオマス 30%のレジ袋、FSC 認証の紙を使用した紙袋への切り替え等、環境配慮型包装資材への対応・2020 年 10 月、JFR グループ「RE100」へ加盟。計画的な再生可能エネルギーの使用拡大を推進。・2020 年 11 月、新たに開業した心齋橋 PARCO において 100%再生可能エネルギーで運用。・2021 年 3 月、環境に配慮したファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」を開始。・2021 年、化粧品プラスチック容器回収「コスメ de エコフ」実施。プラスチック資源循環プロジェクト「POOL PROJECT TOKYO」へ参加。・2021 年 4 月、PARCO4 店舗（広島、福岡、池袋（P 館）、調布）を、2021 年 11 月、大丸 3 店舗（京都店、神戸店、須磨店）、松坂屋高槻店を、2021 年 12 月、松坂屋上野店、PARCO_ya 上野を 100%再生可能エネルギーに切り替え。・2023 年 4 月、松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗、6 月に吉祥寺 PARCO、8 月にはひばりが丘 PARCO を再生可能エネルギーに切り替え。・2023 年、約 19,500 台（累計約 19 万台）を LED 化、21 台（累計 177 台）を EV 化。・2016 年度「エコフリサイクルキャンペーン」を定期的に実施。（結果）以上の通り、気候関連課題に事業活動を通じて対応することにより、企業価値が向上し、来店されるお客様や投資家・株主などステークホルダーからのレピュテーションが向上している。さらに、企業や店舗のレピュテーションが高まることで、ESG に関心の高い若い世代の優秀人材の確保につながっている。外部からの評価・2020 年から 4 年連続 CDP「A リスト」に認定。・2018 年から 6 年連続「MSCI WIN」銘柄選定・2012 年から 13 年連続「SNAM サステナビリティインデックス」構成銘柄に選定・2019 年小売業初「ポジティブインパクトファイナンス」を締結・サステナビリティレポート 2020 について「第 24 回環境コミュニケーション大賞優良賞」を受賞・2020 年から 4 年連続「日経 SDGs 経営調査」において星 4.5 に認定・2021 年 4 月に当社として初となるサステナビリティボンドを発行・2022 年から 2 年連続「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定・2022 年から 3 年連続 環境省「ESG ファイナンス・アワードジャパン」の「環境サステナブル企業」に選定・2023 年 12 月「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」における日本を含むアジア・太平洋地域を対象にした「Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に初選定・2024 年 4 月環境省「エコ・ファースト企業」に認定

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 当社の地上風力発電および地熱発電の

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2900000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

JFR グループは、特定した気候関連リスク・機会の中から「自社にとっての重要性（影響度緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価している。特に重要性が高いと評価した項目について、2030 年度を想定した 1.5/2 未満シナリオ、および4 シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量・定性の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定している。そのなかで環境機会の重大な影響に関連しており、定量的に評価できる項目として、「高効率省エネルギー危機導入によるエネルギー調達コストの減少」に約4 億円（*1）、「環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得機会増に伴う収益の拡大」に約 25 億円（*2）で試算している。（計算式） 4 億 25 億 29 億円 *1：2030 年度時点の JFR グループ電気使用量に通常の電気料金と比較して 1 kWh あたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算 *2：2030 年時点の JFR グループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

コーポレートガバナンス方針書の P11 に記載されているとおり、当該方針に記載のある JFR グループの取締役会は、定款に定める 11 名以内の適切な員数の取締役（任期 1 年）で構成し、監督と執行の分離、取締役会における議論の実効性確保の観点から、当社株主と利益相反が生じるおそれがない独立社外取締役が全体の過

半数の構成となっている。取締役会全体として求められる知識、経験、能力のバランスに配慮の上、その多様性を確保し、取締役の有するスキル等の組み合わせ（スキルマトリクス）を開示している。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1.コーポレートガバナンス方針書 20240530_CG_guidelines_J.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

【気候関連課題の責任者】 JFR グループでは、気候関連課題は企業としての最重要課題と認識しており、「脱炭素社会の実現」を事業戦略に掲げ、取締役会の監督のもとサステナビリティ経営を推進している。取締役会のなかでも、取締役兼代表執行役社長が、中期経営計画の気候関連課題におけるマテリアリティの特定や対応策、および目標の承認など、気候関連課題の意思決定に対する最高位の責任を担っている。さらに、取締役兼代表執行役社長はサステナビリティ委員会の委員長を務め、同委員会で審議した気候関連の方針や自然環境への依存と影響も考慮したリスクと機会の特定・評価・対応における意思決定の最終責任を負っている。その結果、気候関連課題に対する事業関連の対応が不十分、もしくは誤りがあった場合、取締役会によって指示をすることが可能となる。取締役会での気候関連の意思決定の事例（サステナビリティに関するガバナンス体制の構築） JFR グループでは、取締役兼代表執行役社長が気候関連課題を含む 環境関連課題への取り組みを成長戦略と位置づけ、スピードをあげて実行していくために、2018 年 3 月、経営戦略統括部内に「ESG 推進部（組織変更に伴い 2021 年 6 月「サステナビリティ推進部」に再編）」を設置した。取締役兼代表執行役社長は、翌年 2019 年 3 月、自身が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、気候関連課題をはじめとするマテリアリティへの対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する体制を構築した。取締役会は、サステナビリティ委員会で審議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への方向性を踏まえたグループ経営に関する全体方針、計画について適切に意思決定を行うこと及びその計画について進捗・結果を監督している。（グローバル基準への対応） 取締役兼代表執行役社長は、サステナビリティ経営をグローバル基準で推進していくため、2018 年グローバルコンパクトへの署名、気候変動イニシアティブへの賛同を意思決定した。加えて、気候変動への取り組みを一層強化するため、2019 年に TCFD 提言への賛同表明や SBT 認定取得など、グローバルな気候関連の国際機関への参加を決定した。2020 年から有価証券報告書において、TCFD 提言に沿った開示を行うことで、気候関連課題における情報開示の高度化につなげている。また、2020 年 10 月には、事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーでの調達を目標とする「RE100」へ加盟し、2050 年温室効果ガス排出量ゼロを目指し、再生可能エネルギーの使用拡大を計画的に進めている。2021 年には、Scope1・2 温室効果ガス排出量削減目標を従来の 40%から 60%に引き上げ（SBT 基準年 2017 年度比）、「1.5C 目標」として SBT 認定を再取得することを意思決定し、実行した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。2023 年 11 月に TNFD の理念に賛同し、その活動を支援する TNFD フォーラムに参画した。（温室効果ガス排出量削減の対応策） グループ全体の Scope1・2 温室効果ガス排出量の約 80%は電力エネルギーが占めている。そのため、取締役兼代表執行役社長の意思決定のもと、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店、パルコの店舗の使用電力を段階的に再生可能エネルギーに切り替えて、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率は着実に拡大しており、温室効果ガス排出量削減に貢献している。（店舗数に占める再エネ率 62.5%）(2023 年度 Scope1・2 温室効果ガス排出量 57.4%削減、SBT 基準年 2017 年度比)

【執行におけるリスクマネジメント体制・気候関連課題に関するリスクマネジメント体制】 JFR グループでは、リスク（不確実性*）を戦略の起点と位置づけ、全社的に管理する体制を構築することが重要であると考え、リスク管理を企業価値向上につなげる取り組みの一つとして、代表執行役社長直轄の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」を設置している。リスクマネジメント委員会では外部・内部環境分析をもとに、リスクを識別・評価し、優先的に対応すべき企業リスクの絞り込みを行い、当社グループでリスク認識を共有し「グループ戦略」に反映することで、リスク管理を企業価値向上につなげる取り組みのひとつとしている。

また、2019年3月に設置された「サステナビリティ委員会」では、リスクマネジメント委員会で特定したリスクのうち、気候関連を含む環境課題に係る企業リスクについて、より詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っている。サステナビリティ委員会での協議を受けて、各事業会社では、代表執行役社長を長とする会議において、気候関連を含む環境課題に対する長期目標達成のための実行計画を策定および進捗管理を行っている。*JFRグループでは、リスクを不確実性と定義し、プラスの側面としての「機会」とマイナスの側面としての「脅威」というリスクの2面性をしっかり捉え対応することが重要と認識している。【気候関連課題の取締役会の監督】JFRグループでは、サステナビリティ経営を推進する上で、取締役兼代表執行役社長をトップとする執行の最高意思決定機関である「グループ経営会議」において、2018年2月から7月にかけて論議を重ね「サステナビリティ方針」を策定した。取締役会は、当社グループの業務執行の最高意思決定機関と位置づけるグループ経営会議や代表執行役社長直轄の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」において行われる進捗モニタリングの結果報告を受けている。そして、報告を踏まえ、「従業員のインセンティブの監督と指導」「戦略の審議と指導」「移行計画実行のモニタリング」「企業目標に向けた進捗の監視」「リスク管理プロセスの見直しと指導」を行い、環境課題の把握と対応策の論議をしている。その結果、環境課題に関する目標設定、設備投資を含む温室効果ガス排出量削減施策に関する実施判断、およびパフォーマンスの改善の実現等、ガバナンスメカニズムに環境課題を組み込むことにより、環境課題に関する取締役会による監視に寄与している。今後も引き続き、取締役会では、脱炭素社会の実現に向け、環境課題への対応を強化し、SBT目標(2030年Scope1・2 温室効果ガス排出量 60%削減、SBT基準年 2017年度比)に対する進捗のモニタリングや SBT 目標達成に向けた投資計画の策定(再生可能エネルギーへの切り替え、LEDへの切り替え、社用車のEV化など)、TCFD、TNFDに沿った情報開示など、執行の環境課題の取り組み進捗を監督する。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☒ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |
| ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

【生物多様性の責任者】 JFR グループでは、自然関連課題は企業としての最重要課題と認識しており、「脱炭素社会の実現」「サーキュラー・エコノミーの推進」を事業戦略に掲げ、取締役会の監督のもとサステナビリティ経営を推進している。取締役会のなかでも、取締役兼代表執行役社長が、中期経営計画の自然関連課題におけるマテリアリティの特定や対応策、および目標の承認など、自然関連課題の意思決定に対する最高位の責任を担っている。さらに、取締役兼代表執行役社長はサステナビリティ委員会の委員長を務め、同委員会で審議した自然関連の方針や自然環境への依存と影響も考慮したリスクと機会の特定・評価・対応における意思決定の最終責任を負っている。その結果、自然関連課題に対する事業関連の対応が不十分、もしくは誤りがあった場合、取締役会によって指示をすることが可能となる。取締役会での自然関連の意思決定の事例（サステナビリティに関するガバナンス体制の構築） JFR グループでは、取締役兼代表執行役社長が自然関連課題を含む 環境関連課題への取り組みを成長戦略と位置づけ、スピードをあげて実行していくために、2018 年 3 月、経営戦略統括部内に「ESG 推進部（組織変更に

に伴い2021年6月「サステナビリティ推進部」に再編」を設置した。取締役兼代表執行役社長は、翌年2019年3月、自身が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、環境関連課題をはじめとするマテリアリティへの対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する体制を構築した。取締役会は、サステナビリティ委員会で審議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への方向性を踏まえたグループ経営に関する全体方針、計画について適切に意思決定を行うこと及びその計画について進捗・結果を監督している。（グローバル基準への対応）取締役兼代表執行役社長は、サステナビリティ経営をグローバル基準で推進していくため、2018年グローバルコンパクトへの署名、気候変動イニシアティブへの賛同を意思決定した。加えて、気候変動への取り組みを一層強化するため、2019年にTCFD提言への賛同表明やSBT認定取得など、グローバルな気候関連の国際機関への参加を決定した。2020年から有価証券報告書において、TCFD提言に沿った開示を行うことで、気候関連課題における情報開示の高度化につなげている。また、2020年10月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーでの調達を目標とする「RE100」へ加盟し、2050年温室効果ガス排出量ゼロを目指し、再生可能エネルギーの使用拡大を計画的に進めている。2021年には、Scope1・2温室効果ガス排出量削減目標を従来の40%から60%に引き上げ（SBT基準年2017年度比）、「1.5C目標」としてSBT認定を再取得することを意思決定し、実行した。さらに、2023年2月には、Scope1・2・3温室効果ガス排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得した。2023年11月にTNFDの理念に賛同し、その活動を支援するTNFDフォーラムに参画した。（温室効果ガス排出量削減の対応策）グループ全体のScope1・2温室効果ガス排出量の約80%は電力エネルギーが占めている。そのため、取締役兼代表執行役社長の意思決定のもと、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店、パルコの店舗の使用電力を段階的に再生可能エネルギーに切り替えて、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいる。事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率は着実に拡大しており、温室効果ガス排出量削減に貢献している。（店舗数に占める再エネ率62.5%）（2023年度Scope1・2温室効果ガス排出量57.4%削減、SBT基準年2017年度比）【執行におけるリスクマネジメント体制・自然関連課題におけるリスクマネジメント体制】JFRグループでは、リスク（不確実性*）を戦略の起点と位置づけ、全社的に管理する体制を構築することが重要であると考え、リスク管理を企業価値向上につなげる取り組みの一つとして、代表執行役社長直轄の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」を設置している。リスクマネジメント委員会では外部・内部環境分析をもとに、リスクを識別・評価し、優先的に対応すべき企業リスクの絞り込みを行い、当社グループでリスク認識を共有し「グループ戦略」に反映することで、リスク管理を企業価値向上につなげる取り組みのひとつとしている。また、2019年3月に設置された「サステナビリティ委員会」では、リスクマネジメント委員会で特定したリスクのうち、自然関連を含む環境課題に係る企業リスクについて、より詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っている。サステナビリティ委員会での協議を受けて、各事業会社では、代表執行役社長を長とする会議において、自然関連を含む環境課題に対する長期目標達成のための実行計画を策定および進捗管理を行っている。*JFRグループでは、リスクを不確実性と定義し、プラスの側面としての「機会」とマイナスの側面としての「脅威」というリスクの2面性をしっかり捉え対応することが重要と認識している。【自然関連課題の取締役会の監督】JFRグループでは、サステナビリティ経営を推進する上で、取締役兼代表執行役社長をトップとする執行の最高意思決定機関である「グループ経営会議」において、2018年2月から7月にかけて論議を重ね「サステナビリティ方針」を策定した。取締役会は、当社グループの業務執行の最高意思決定機関と位置づけるグループ経営会議や代表執行役社長直轄の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」において行われる進捗モニタリングの結果報告を受けている。そして、報告を踏まえ、「従業員のインセンティブの監督と指導」「戦略の審議と指導」「移行計画実行のモニタリング」「企業目標に向けた進捗の監視」「リスク管理プロセスの見直しと指導」を行い、環境課題の把握と対応策の論議をしている。その結果、環境

課題に関する目標設定、設備投資を含む温室効果ガス排出量削減施策に関する実施判断、およびパフォーマンスの改善の実現等、ガバナンスメカニズムに環境課題を組み込むことにより、環境課題に関する取締役会による監視に寄与している。今後も引き続き、取締役会では、脱炭素社会の実現に向け、環境課題への対応を強化し、SBT 目標(2030 年 Scope1・2 温室効果ガス排出量 60%削減、SBT 基準年 2017 年度比)に対する進捗のモニタリングや SBT 目標達成に向けた投資計画の策定(再生可能エネルギーへの切り替え、LED への切り替え、社用車の EV 化など)、TCFD、TNFD に沿った情報開示など、執行の環境課題の取り組み進捗を監督する。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ☑ 気候移行計画の作成 ☑ 気候移行計画の実行 ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施 ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行 | <ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理 ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 |
|--|--|

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

【代表執行役社長の組織構造における位置づけ】 当社の代表執行役社長は、執行の最高責任者である。同社長は、執行の最高意思決定機関である「グループ経営会議」の議長であり、かつ、代表執行役社長の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」の委員長を担っている。環境課題については、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会各々の役割に応じた協議を経て、最終的にはグループ経営会議にて、環境課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針、リスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について決議している。【代表執行役社長の環境課題における責任とその理由】 当社は、「環境課題の従業員へのインセンティブの提供」「気候移行計画の実施」「環境課題の戦略への統合」「環境課題の企業目標に対する進捗状況の監視」「環境課題リスクと機会の管理」に対応することは企業としての最重要課題であり、また事業戦略遂行に与える影響も重大であると認識していることから、これら環境課題に係る最終的な経営判断を行う者は、執行の最高責任者である代表執行役社長としている。【代表執行役社長が最終的な経営判断を行うまでの意思決定の過程およびモニタリング】 「環境課題の従業員へのインセンティブの提供」「気候移行計画の実施」「環境課題の戦略への統合」「環境課題の企業目標に対する進捗状況の監視」「環境課題リスクと機会の管理」においては、以下のプロセスで実施している。第 1 に、代表執行役社長の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が、環境課題を含む包括的なリスク・機会の特定・評価、対応策の協議・決議を行う。第 2 に、リスクマネジメント委員会での決議内容は執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議に報告され、同会議で執行役が協議し、環境課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針を決議する。第 3 に、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会は、グループ経営会議で決議された経営方針を受け、環境課題を含むサステナビリティに係るより詳細なリスク・機会の特定・評価の実施、および環境課題の戦略への統合、気候移行計画の実施、企業目標に対する取り組みを協議する。第 4 に、サステナビリティ委員会での協議内容は執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議に報告され、同会議で執行役が審議し、気候関連に係るリスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について決議している。決議された対応策は、各事業会社の専門委員会やサステナビリティに係る会議において進捗確認が行われ、その結果は、サステナビリティ委員会に定期的に報告されることとしており、半期ごとのサステナビリティ委員会にて、環境課題の企業目標に対する取り組みの進捗状況をモニタリングしている。なお、上記一連のプロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での審議・承認事項については、それぞれ適時取締役会に報告している。【サステナビリティ委員会の位置づけと役割】 サステナビリティ委員会は、代表執行役社長の諮問機関として位置づけている。同委員会は、リスクマネジメント委員会で特定・評価された環境課題を含む包括的なリスク・機会、グループ経営会議で決議された経営方針を受け、気候関連課題を含むサステナビリティに係るより詳細なリスク・機会の特定・評価の実施、および課題への具体的な対応策を審議するとともに、取り組みの進捗に対するモニタリングを行う役割を担っている。また、代表執行役社長は、同委員会の委員長として、気候関連リスクと機会の特

定・評価・気候関連課題への対応・グループ全体の取り組みに対するモニタリングを行い、グループ全体で、横断的にサステナビリティ経営を推進する。サステナビリティ委員会は、JFR グループの気候関連課題に関する中長期計画と KGI/KPI の策定、および各事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告を行っている。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

【代表執行役社長の組織構造における位置づけ】 当社の代表執行役社長は、執行の最高責任者である。同社長は、執行の最高意思決定機関である「グループ経営会議」の議長であり、かつ、代表執行役社長の諮問機関である「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」の委員長を担っている。環境課題については、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会各々の役割に応じた協議を経て、最終的にはグループ経営会議にて、環境課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針、リスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について決議している。【代表執行役社長の環境課題における責任とその理由】 当社は、「環境課題の従業員へのインセンティブの提供」「気候移行計画の実施」「環境課題の戦略への統合」「環境課題の企業目標に対する進捗状況の監視」「環境課題リスクと機会の管理」に対応することは企業としての最重要課題であり、また事業戦略遂行に与える影響も重大であると認識していることから、これら環境課題に係る最終的な経営判断を行う者は、執行の最高責任者である代表執行役社長としている。【代表執行役社長が最終的な経営判断を行うまでの意思決定の過程およびモニタリング】 「環境課題の従業員へのインセンティブの提供」「気候移行計画の実施」「環境課題の戦略への統合」「環境課

題の企業目標に対する進捗状況の監視」「環境課題リスクと機会の管理」においては、以下のプロセスで実施している。第1に、代表執行役社長の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が、環境課題を含む包括的なリスク・機会の特定・評価、対応策の協議・決議を行う。第2に、リスクマネジメント委員会での決議内容は執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議に報告され、同会議で執行役が協議し、環境課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針を決議する。第3に、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会は、グループ経営会議で決議された経営方針を受け、環境課題を含むサステナビリティに係るより詳細なリスク・機会の特定・評価の実施、および環境課題の戦略への統合、気候移行計画の実施、企業目標に対する取り組みを協議する。第4に、サステナビリティ委員会での協議内容は執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議に報告され、同会議で執行役が審議し、気候関連に係るリスク低減に向けた対応策および事業機会創出のための投資に係る事項について決議している。決議された対応策は、各事業会社の専門委員会やサステナビリティに係る会議において進捗確認が行われ、その結果は、サステナビリティ委員会に定期的に報告されることとしており、半期ごとのサステナビリティ委員会にて、環境課題の企業目標に対する取り組みの進捗状況をモニタリングしている。なお、上記一連のプロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での審議・承認事項については、それぞれ適時取締役会に報告している。【サステナビリティ委員会の位置づけと役割】サステナビリティ委員会は、代表執行役社長の諮問機関として位置づけている。同委員会は、リスクマネジメント委員会で特定・評価された環境課題を含む包括的なリスク・機会、グループ経営会議で決議された経営方針を受け、自然関連課題を含むサステナビリティに係るより詳細なリスク・機会の特定・評価の実施、および課題への具体的な対応策を審議するとともに、取り組みの進捗に対するモニタリングを行う役割を担っている。また、代表執行役社長は、同委員会の委員長として、自然関連リスクと機会の特定・評価・自然関連課題への対応・グループ全体の取り組みに対するモニタリングを行い、グループ全体で、横断的にサステナビリティ経営を推進する。サステナビリティ委員会は、JFRグループの自然関連課題に関する中長期計画とKGI/KPIの策定、および各事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告を行っている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

(4.5.3) 説明してください

役員報酬における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021 年度から始まった中期経営計画の終了時（2023 年度）に掲げる「Scope1・2 温室効果ガス排出量を 2017 年度比で 40%削減する」ことを目標に設定しており、業績連動株式報酬の 10%のウェイトで全執行役が評価される制度となっている。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 社長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

☒ 取締役会による気候移行計画の承認

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員報酬における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021 年度から始まった中期経営計画の終了時（2023 年度）に掲げる「Scope1・2 温室効果ガス排出量を 2017 年度比で 40%削減する」ことを目標に設定しており、業績連動株式報酬の 10%のウェイトで全執行役が評価される制度となっている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬に温室効果ガス排出量削減率目標を設定することにより、経営陣の責任を明確化することは、目標達成に寄与している。2023 年度は、温室効果ガス排出量削減率は、2017 年度比「40%削減」の目標に対して、「57.4%削減」で目標達成となっている。なお、2030 年度までには 60%削減（2017 年度比）の目標に対し、95.7%達成している。また、2050 年度までの温室効果ガス排出量削減目標は、ネットゼロとしている。目標達成のために、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えを推進しており、2030 年までに再生可能エネルギー比率を 60%、2050 年までに 100%を目指しており、2023 年度は 52.9%まで進んでいる。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 会社重役チーム

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

☒ 取締役会による気候移行計画の承認

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員報酬における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021 年度から始まった中期経営計画の終了時（2023 年度）に掲げる「Scope1・2 温室効果ガス排出量を 2017 年度比で 40%削減する」ことを目標に設定しており、業績連動株式報酬の 10%のウェイトで全執行役が評価される制度となっている。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬に温室効果ガス排出量削減率目標を設定することにより、経営陣の責任を明確化することは、目標達成に寄与している。2023 年度は、温室効果ガス排出量削減率は、2017 年度比「40%削減」の目標に対して、「57.4%削減」で目標達成となっている。なお、2030 年度までには 60%削減（2017 年度比）の目標に対し、95.7%達成している。また、2050 年度までの温室効果ガス排出量削減目標は、ネットゼロとしている。目標達成のために、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えを推進しており、2030 年までに再生可能エネルギー比率を 60%、2050 年までに 100%を目指しており、2023 年度は 52.9%まで進んでいる。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

J.フロントリテイリングではESGについての全体方針を規定している「サステナビリティ方針」を受けた「エコビジョン」「ソーシャルビジョン」および「JFR 行動原則」「JFR お取引先様行動原則」を策定し、コーポレートガバナンス方針書とあわせてESGへの取組みの指針としている。【サステナビリティ方針】サステナビリティ方針においては、当社グループは、店舗をもつ小売事業を中心としていることから、お客様、従業員、サプライヤー、地域の方々などさまざまなステークホルダーと関わりがあり、事業活動を通じた社会課題の解決がステークホルダーにとっての価値を創造するとともに持続可能な社会の創造に貢献するということを明確化している。【エコビジョン】エコビジョンは、サステナビリティ方針を受けた環境面での考え方を示したものであり、2018年10月に策定し、2024年5月に改定を行っている。エコビジョンは、より良い地球環境を次世代に引き継ぐため、お客様、地域社会、サプライヤーやビジネスパートナー、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーとともに、事業活動を通じて環境課題の解決・自然との共生に向けた取り組みを推進し、誰もが環境と共に生きる社会づくりに貢献できる文化を醸成していくことを明文化した。重点取り組みとして、（1）脱炭素社会の実現（2）循環型社会の実現（3）生物多様性の保全を掲げている。また、ステークホルダーとのコミュニケーションとして、（1）従業員一人ひとりが環境問題に対しての見識を深め、法的要求事項および社内基準を遵守し、自分ごととして課題解決に取り組むための研修や啓発など、環境教育を継続的に実施（2）適時・適切な情報開示、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、相互の環境への意識向上に取り組むことを指針として掲げている。【JFR 行動原則・JFR お取引先様行動原則】サステナビリティ方針、エコビジョンを受け、JFR グループの役員から従業員のひとりひとりが理解し、日々守るべき基本的な行動を定めた「JFR 行動原則」と、サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーに、ともに社会的責任を果たしていくために遵守すべき事項を定めた「JFR お取引先様行動原則」を2019年6月17日に制定している。内容としては、1. 「JFR 行動方針」 2. 「調達方針」 3. 「人権方針」 4. 「腐敗防止方針」 5. 「労働安全衛生方針」を定めており、この方針を遵守することをすべてのステークホルダーの皆様に約束するものであるとしている。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

社会的コミットメント

- ☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- ☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- ☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。
- ☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ RE100 | ☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) |
| ☒ 国連グローバル・コンパクト | |
| ☒ 気候変動イニシアティブ (JCI) | |
| ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) | |
| ☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi) | |

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【気候変動イニシアティブ (JCI)】 JFR グループは、2018 年 9 月に企業として積極的に気候変動対策を展開し、脱炭素社会に向けて取り組むことを目的として JCI に参加。【RE100】 JFR グループは、2020 年 10 月に「RE100 (Renewable Electricity 100%)」に加盟した。RE100 は、事業活動で使用する電力を、2050 年までに 100%再生可能エネルギーを使用することを目標としており、当社グループの目標と合致する。当社は、SBT で認定された目標を達成するため、再生可能エネルギーの使用拡大等、全社で積極的に取り組む。【Science-Based Targets Initiative (SBTi)】 2019 年 10 月に JFR グループが設定した温室効果ガスの削減目標が「SBT イニシアチブ」に認定。2021 年度には、2030 年の Scope1・2 排出量削減目標を従来の 40%から 60%削減 (基準年 2017 年度比) に引き上げ、「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。【気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)】 JFR グループは、2019 年 5 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の最終報告書 (TCFD 提言) に賛同した。TCFD 提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、すべての企業に対し、4 つの開示推奨項目である「ガバナンス

ス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」に沿って開示することを推奨している。当社グループは、TCFD 提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用するとともに、機関投資家等との積極的な対話を実施し、効果的な情報開示を行っていく。【自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)】 JFR グループは、2023 年 11 月に自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の理念に賛同し、その活動を支援する TNFD フォーラムに参画した。今後は TNFD の情報開示フレームワークに基づき、当社グループの事業と自然資本の関係性 (依存と影響) やリスク・機会の整理を行い、TNFD が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の 4 つの視点から積極的な情報開示を進めていく。【国連グローバル・コンパクト】 JFR グループは、2018 年 10 月に国連グローバル・コンパクトに署名した。当社グループは、社是である「先義後利」「諸悪莫作 衆善奉行」の精神のもと、「お客様第一主義」「社会への貢献」の実践を通じて、長年、公正で信頼される企業としてグループの発展に取り組んできた。この考え方をもとにグループビジョン「くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。」を掲げ、お客様の幸せな未来の実現に取り組むとともに、その実現に向けお客様とのふれあいの場を基点としたサステナビリティ経営の実現を目指している。当社のもつ触れ合いの場を更に豊かなものにするためには、そこで働く人々一人ひとりや働く場所、それらすべてを支える環境が非常に大切であると考えている。この触れ合いの場を大切にするためには、国連グローバル・コンパクトが提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の取り組みが不可欠であり、その精神に賛同し署名した。当社は、国連グローバル・コンパクト 10 原則を遵守し、今まで以上に企業市民としての責任を果たすとともに、SDGs の実現に取り組んでいる。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11 JCI-message-2035ndc-attachment2_JP.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

2018 年 9 月、J.フロントリテイリンググループは、気候変動イニシアティブ（JCI）に参加。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

JFR グループは、大丸松坂屋百貨店やパルコなどの小売事業をはじめ、不動産事業や、クレジット金融事業、建装事業等、多くの事業会社を有している特徴がある。当社グループは、気候関連課題への対応を企業としての最重要課題と認識しており、事業戦略に掲げ、取締役会の監督のもとサステナビリティ経営の推進を行っている。2018 年に特定したマテリアリティの中でも、「低炭素社会への貢献」（2021 年 4 月にマテリアリティの見直しを行い、国内外の脱炭素の意識の一層の高ま

りを受け、「脱炭素社会の実現」に改定）に向けた取り組み強化を最優先事項とし、気候変動への対応を十分に行うため、全社活動として投資計画も含め、戦略的に対応を行っている。また、政策関連のエンゲージメントにおいても、サステナビリティ委員会で承認された最重要課題と認識している気候関連課題への対応の方向性や中長期目標、省エネや再生可能エネルギーへの切り替えなど、具体的な施策について、各事業会社と共有し、当社の気候関連戦略との一貫性をもって、JFRグループ内の政策関連のエンゲージメントを行っている。「気候変動イニシアティブ（JCI）」には、2018年9月に参画した。このイニシアティブは、気候変動に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指すことに賛同する企業や自治体、NGOなどのネットワークとなっている。当社は、このネットワークに参画することにより、積極的に気候変動対策を展開し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいく。また、専門部署のメンバーが、セミナーや勉強会にも積極的に参加し、得られた情報を自社の再生可能エネルギー施策などの気候変動対応の取り組みに反映させていく。2021年4月のJCIメッセージ「パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本政府に求める」に賛同した。このメッセージは、「日本の2030年の温室効果ガス削減目標を45%以上」「2030年の再生可能エネルギー電力を4050%」を日本政府に求めている。また、2023年4月のJCIメッセージ、「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」に賛同した。このメッセージは、「2035年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給すること、そして2030年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、実効性の高いカーボンプライシングの早期導入」を日本政府に求めている。また、日本政府が掲げる「2030年までにGHG-46%（2013年度比）、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」の宣言に賛同し、2022年5月、当社グループは「2050年ネットゼロ移行計画」を策定し、2023年2月にはSBT認定を取得した。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

☒ 非政府組織(NGO)またはチャリティ団体

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

気候変動イニシアティブ (JCI)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

JFR グループは、大丸松坂屋百貨店やパルコなどの小売事業をはじめ、不動産事業や、クレジット金融事業、建装事業等、多くの事業会社を有している特徴がある。当社グループは、気候関連課題への対応を企業としての最重要課題と認識しており、事業戦略に掲げ、取締役会の監督のもとサステナビリティ経営の推進を行っている。2018年に特定したマテリアリティの中でも、「低炭素社会への貢献」（2021年4月にマテリアリティの見直しを行い、国内外の脱炭素の意識の一層の高まりを受け、「脱炭素社会の実現」に改定）に向けた取り組み強化を最優先事項とし、気候変動への対応を十分に行うため、全社活動として投資計画も含め、戦略的に対応を行っている。また、政策関連のエンゲージメントにおいても、サステナビリティ委員会で承認された最重要課題と認識している気候関連課題への対応の方

向性や中長期目標、省エネや再生可能エネルギーへの切り替えなど、具体的な施策について、各事業会社と共有し、当社の気候関連戦略との一貫性をもって、JFR グループ内の政策関連のエンゲージメントを行っている。「気候変動イニシアティブ（JCI）」には、2018 年 9 月に参画した。このイニシアティブは、気候変動に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指すことに賛同する企業や自治体、NGO などのネットワークとなっている。当社は、このネットワークに参画することにより、積極的に気候変動対策を展開し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいく。また、専門部署のメンバーが、セミナーや勉強会にも積極的に参加し、得られた情報を自社の再生可能エネルギー施策などの気候変動対応の取り組みに反映させていく。2021 年 4 月の JCI メッセージ「パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標を日本政府に求める」に賛同した。このメッセージは、「日本の 2030 年の温室効果ガス削減目標を 45%以上」「2030 年の再生可能エネルギー電力を 4050%」を日本政府に求めている。また、2023 年 4 月の JCI メッセージ、「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」に賛同した。このメッセージは、「2035 年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給すること、そして 2030 年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、実効性の高いカーボンプライシングの早期導入」を日本政府に求めている。2023 年 12 月の JCI メッセージ「気候変動イニシアティブ（JCI）メンバーによるカーボンプライシング提言 2030 年 GHG 排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて」に賛同した。このメッセージは、実効性の高いカーボンプライシング制度の導入に向けての 3 つの留意点と具体的な 6 つの原則について示している。また、日本政府が掲げる「2030 年までに GHG-46%（2013 年度比）、2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」の宣言に賛同し、2022 年 5 月、JFR グループは「2050 年ネットゼロ移行計画」を策定し、2023 年 2 月には SBT 認定を取得した。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人 日本百貨店協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

一般社団法人 日本百貨店協会では、脱炭素社会の実現に向け、会員百貨店は、全ての事業活動の中で、CO2 及びその他温室効果ガスの削減に努め、店舗における

エネルギー効率の改善に取り組み、店舗運営に伴うサプライチェーン全体で、地域的・業際的な協力による削減に取り組むことを求めている。当社グループもその考え方に賛同し、取り組みを進めている。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

240000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

一般社団法人日本百貨店協会は、百貨店業の健全な発達を図り、国民生活の向上と国民経済の発展に寄与することを目的に、1948年に設立された団体であり、その年会費として支払っている。本協会は、政策提言や各種情報発信、セミナーや懇親パーティの開催など、様々な活動を行っており、事業展開を行う上で、百貨店各社と他業界の方々との協業が不可欠であり、強固なコラボレーション体制を構築することが重要であると考えている。協力を要請されている取り組みとしては、サステナビリティへの取り組みや、人財教育、サプライチェーンマネジメントが含まれている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- ☒ IFRS
- ☒ TCFD
- ☒ TNFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 戦略 | ☒ リスクおよび機会 |
| ☒ ガバナンス | ☒ 生物多様性関連指標 |
| ☒ 排出量数値 | ☒ 依存およびインパクト |

- ☒ 排出量目標
- ☒ 環境方針の内容

- ☒ 公共政策エンゲージメント
- ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

P16P27

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1jfr17_r04_shihanki.pdf

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ リスクおよび機会

- ☒ ガバナンス
- ☒ 排出量数値
- ☒ 排出量目標
- ☒ 環境方針の内容

- ☒ 依存およびインパクト
- ☒ 公共政策エンゲージメント
- ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

全ページ

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12 J_FRONT_TCFD_2024_J.pdf

Row 3

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ ガバナンス
- ☒ 排出量数値
- ☒ 排出量目標
- ☒ 環境方針の内容

- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 生物多様性関連指標
- ☒ 依存およびインパクト
- ☒ 公共政策エンゲージメント
- ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

全ページ

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12 J_FRONT_TNFD_2024_J.pdf
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

- ☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2017

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

JFR グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および 2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスとさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施している。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)が公表する 1.5C の世界に沿ったシナリオである「NZE 2050」を採用し、炭素税価格と再生可能エネルギー由来電気料金の価格を重要なパラメータ(指標)として設定した。その際、1.5C シナリオの方が炭素価格の上昇等の移行リスクが高まり、事業インパクトが大きくなると仮定し、分析を行った。1.5C シナリオでは、「炭素税の導入に伴うコストの増加」や「再エネ由来電力需要増による再エネ調達コストの増加」「環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加」「高効率省エネルギー機器導入に係る投資の増加」を当社の財務影響に重大な影響を及ぼす可能性がある重要な気候関連リスクとして特定した。特定したリスクに対応するため、当社グループは、2030 年時点

を想定したシナリオにおける事業および財務への影響のうち、特に 1.5C シナリオにおける炭素税価格と再生可能エネルギー由来電気料金について、当社グループの財務への影響を定量的に試算している。また、「環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加」「高効率省エネルギー機器導入に係る投資の増加」については、上記を踏まえ、財務への影響について3段階(非常に大きくなる・やや大きくなる・軽微である)で定性的に評価を行った。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

JFR グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、中長期視点での 2050 年までの世界、および 2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスとさらなる施策の必要性の検討を目的に、「1.5C シナリオ」と「4C シナリオ」の 2 つの世界を想定し、シナリオ分析を実施した。1.5C の世界において「IEA NZE 2050」を選定した理由は、当社グループの Scope1・2 温室効果ガス排出量の約 80%は、電気の使用に由来しており、炭素価格の上昇等の移行リスクが高まると、事業インパクトが大きくなると想定されるからである。上記シナリオを前提に、それぞれの温度帯における移行リスクや物理リスクが及ぼす事業インパクトおよび、機会に伴う事業インパクトの程度を把握し、また、2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスと、現状の対応策の適切性、さらなる施策の必要性の検討を目的にシナリオ分析を実施した。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2017

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

JFR グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、中長期視点での 2050 年までの世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスとさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施している。シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する「RCP8.5」を採用し、日本国内における洪水発生率を重要なパラメータ(指標)として設定した。その際、新たな政策・制度が導入されず、温暖化が進むことを想定した 4C シナリオの方が気候変動に起因する自然災害等の物理リスクが高まり、事業インパクトが大きくなると仮定し、分析を行った。4C シナリオでは、「自然災害による店舗休業に伴う収益の減少」を当社の財務影響に重大な影響を及ぼす可能性がある重要な気候関連リスクとして特定した。特定したリスクに対応するため、当社グループは、2030 年時点を想定した、特に、4C シナリオにおける洪水発生率について、当社グループの財務への影響を定量的に試算している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

JFR グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、中長期視点での 2050 年までの世界、および 2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスとさらなる施策の必要性の検討を目的に、「1.5C シナリオ」と「4C シナリオ」の 2 つの世界を想定し、シナリオ分析を実施した。その際、脱炭素化で移行リスクが高まる「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA、2022 年)と、温暖化の進行で物理リスクが高まる「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014 年)のシナリオを採用した。4C の世界において「RCP8.5」を選定した理由は、小売業セクターである当社グループは、全国に 32 店舗を展開しており、気候変動に起因する自然災害による物理リスクが高まると、店舗・事業所の損害、休業等による収益の減少が財務に与える影響が大きいと想定されるからである。上記シナリオを前提に、それぞれの温度帯における移行リスクや物理リスクが及ぼす事業インパクトおよび、機会に伴う事業インパクトの程度を把握し、また、2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスと、現状の対応策の適切性、さらなる施策の必要性の検討を目的にシナリオ分析を実施した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【焦点となる課題】 JFR グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および 2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスとさらなる施策の必要性の検討を目的に、「1.5C シナリオ」と「4C シナリオ」の 2 つの世界を想定し、シナリオ分析を実施した。その際、脱炭素化で移行リスクが高まる「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA、2022 年)と、温暖化の進行で物理リスクが高まる「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014 年)のシナリオを採用した。1.5C の世界において「IEA NZE 2050」を選定した理由は、当社グループの Scope1・2 温室効果ガス排出量の約 80%は、電気の使用に由来しており、炭素価格の上昇等の移行リスクが高まると、事業インパクトが大きくなると想定されるからである。4C の世界において「RCP8.5」を選定した理由は、小売業セクターである当社グループは、全国に 32 店舗を展開しており、気候変動に起因する自然災害による物理リスクが高まると、店舗・事業所の損害、休業等による収益の減少が財務に与える影響が大きいと想定されるからである。上記シナリオを前提に、それぞれの温度帯における移行リスクや物理リスクが及ぼす事業インパクトおよび、機会に伴う事業インパクトの程度を把握し、また、2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスと、現状の対応策の適切性、さらなる施策の必要性の検討を目的にシナリオ分析を実施した。1.5C シナリオと 4C シナリオを踏まえ、当社グループは、サプライチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD 提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出した。その上で、気候変動がもたらす移行リスク（政策規制、技術、市場、評判）や物理リスク（急性、慢性）、また気候変動への適切な対応による機会（資源効率、エネルギー源、製品およびサー

ビス、市場、レジリエンス)を特定した。【シナリオ分析結果の概要】JFR グループは、網羅的に抽出・特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性(影響度緊急度)」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの評価基準に基づき、その重要性を定性的および定量的に評価した。事業・財務への影響が非常に大きいと想定されるリスクと機会 当社グループ全体の Scope1・2 温室効果ガス排出量の 90%以上にあたる約 8 万 t は、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店やパルコが全国各地に有する 32 店舗や事業所からの排出であり、その中のおよそ 80%が電力使用によるエネルギー消費である。そのため、炭素税等、日本国内外における温室効果ガス排出を抑制する政策導入や規制強化によるエネルギーコストの大幅上昇、再生可能エネルギー由来電力使用量の増加による再生可能エネルギー調達コストの増加が移行リスクとしてあげられる。1.5C シナリオの場合、2030 年度の炭素税課税に伴うエネルギーコストの増加見込みの試算結果は、約 15 億円(炭素税価格:19,600 円/ t-CO₂)となり、再生可能エネルギー調達コスト増加見込みの試算結果は、約 7 億円(再生可能エネルギー電気料金価格増加見込み:4 円/kWh)となった。以上から、当社グループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが見込まれる。また、小売業セクターである当社グループは、全国に 32 店舗を展開しており、気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少が物理リスクとしてあげられる。気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害・休業による売上損失額の試算結果は、4C シナリオの場合、2030 年度約 103 億円(過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に洪水発生頻度を乗じて試算)となった。以上から、当社グループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが見込まれる。2030 年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンス 当社グループは、最重要マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向け、当社グループの事業活動について、上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討し、当社グループの戦略レジリエンス(強靱性)を検証している。そのため、事業戦略や中期経営計画において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指す。現状の対応策の適切性 シナリオ分析結果から、移行リスクとして、炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入や規制強化に伴うエネルギーコストの大幅上昇や、再生可能エネルギー由来電力使用量の増加による再生可能エネルギー調達コストが増加するリスクが明確になった。また、物理リスクとして、気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害・休業による収益の減少や、物流ルート断絶に伴う製品・サービスの販売機会の喪失が明らかとなった。このことから、当社グループがマテリアリティに「脱炭素社会の実現」を最重要課題として掲げ、2019 年の「2030 年度 Scope1・2・3 において 40%削減(SBT 基準年 2017 年度比)」の目標設定や 2020 年 10 月の「RE100」への加盟、2021 年の「2030 年度 Scope1・2 温室効果ガス排出量を 60%削減する(SBT 基準年 2017 年度比)」という、より野心的な目標への改定など、積極的に推進している温室効果ガス排出量削減に向けた戦略が適切だったとの確信を得られた。さらなる対応策の必要性 シナリオ分析により「リスクと機会の特定、評価、管理」への影響として、上記リスクと機会を踏まえ、対応策として、2018 年度に主要事業である大丸松坂屋百貨店やパルコをはじめ、事業会社ごとに、気候変動に起因する自然災害への対応などの BCP 整備による店舗・事業所のレジリエンスの強化、店舗の防災性能の向上、実店舗で運営する小売だけに頼らないデジタル分野への進出等による事業ポートフォリオの再構築を実施した。また、再生可能エネルギーの使用拡大と省エネの徹底、自社施設への再生可能エネルギー設備投資等、創エネルギーシステムの導入による再生可能エネルギーの自家消費を目指す。具体的には、2021 年度には、2030 年の Scope1・2 排出量削減目標を従来の 40%から 60%削減(基準年 2017 年度比)に引き上げ、「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。当社グループは、2050 年度ネットゼロの実現に向け、1.5C シナリオおよび 4C シナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点からレジリエンスをさらに高めていく必要があると考えている。

また、「目標設定と移行計画」への影響として、当社グループは、2050 年ネットゼロ実現に向けた移行計画を策定した。同計画では、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指すため、短期・中期・長期の視点から具体的取り組みを明確化している。 これら長期目標達成のため、当社グループは、2019 年度から自社施設における再生可能エネルギー由来電力の調達を開始し、2020 年に RE100 に加盟し、2050 年度までに、事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率 100%を目指す。また、その中間目標として 2030 年度までに、事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率 60%を目指す。2021 年度は、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO（P 館）、調布 PARCO、PARCO_ya 上野をいずれも 100%再生可能エネルギーに切り替えるなど、再生可能エネルギーへの切り替えを拡大している。また、2023 年 4 月には松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗、2023 年 6 月に調布 PARCO、8 月にひばりが丘 PARCO を再生可能エネルギーに切り替えており、今後さらに、再生可能エネルギー100%で運用する店舗の拡大を中期的に検討し、実施していく。 今後も当社グループは、取締役会における監督体制のもと、環境マネジメントを強化し、中長期の目標達成に向けた実行計画の立案等、全社的な取り組みを進めていく。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

JFR グループは小売事業を主要事業としているなかで、現状、化石燃料に寄与する活動へのすべての支出およびそこから生じる収益の停止にコミットメントすることは、事業活動自体に影響がある。よって、今後、化石燃料を使用しない新しい技術などに出資するなどの活動を通して、化石燃料への活動への縮小に寄与するよう働きかけることが必要であると考えている。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

JFR グループ「2050 年ネットゼロ」の実現に向けて、1.5 °C/2 °C 未満シナリオおよび 4 °C シナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点からレジリエンスをさらに高めていく必要があると考えている。そのため、当社グループは、2050 年ネットゼロ実現に向けた移行計画を策定した。同計画では、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指すため、短期・中期・長期の視点から、具体的な取り組みを明確化している。また、2050 年ネットゼロ移行計画を TCFD 提言に基づく情報開示として、有価証券報告書に開示しており、移行計画は株主と共有できている。本内容については、年 1 回開催する「ESG 説明会」において機関投資家と対話をする機会を設けている。加えて、適時、代表執行役社長や担当役員、IR 担当者が国内外の機関投資家・アナリストとの対話を行っており、その対話の中でフィードバックを受けている。さらに、株主総会招集通知にも、「サステナビリティ方針」や脱炭素社会の実現を含む「マテリアリティ」について記載しており、株主に対して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを開示している。当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標を下記のとおり設定している。・2030 年 Scope1・2 温室効果ガス排出量 60%削減（SBT 基準年 2017 年度比）・2030 年 Scope3 温室効果ガス排出量 40%削減を目指す（SBT 基準年 2017 年度比）・2050 年 Scope1・2・3 温室効果ガス排出量ネットゼロ JFR グループは、世界全体の 1.5 °C/2 °C 未満目標達成のため、2018 年度から、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定している。「2030 年までに Scope1・2 および Scope3 温室効果ガス排出量を 40%削減する(SBT 基準年 2017 年度比)」という目標を設定し、SBT 認定を取得し、開示している。2021 年度には、2030 年の Scope1・2 排出量削減目標を従来の 40%から 60%削減（基

準年 2017 年度比) に引き上げ、「1.5C 目標」として、SBT 認定を再取得した。さらに、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。また、2021 年 4 月、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量の指標に加え、事業活動に占める再生可能エネルギー比率も指標と定めた。事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率を 2030 年 60%、2050 年 100%とすることを目標として設定している。今後は、SBT イニシアチブ Scope1・2・3 温室効果ガス排出量の範囲において、「2050 年ネットゼロ」を目指す。以上の内容について、今後も進捗およびその内容について開示をしていく。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

JFR グループの 2050 年ネットゼロの実現に向けた移行計画では、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指すため、短期・中期・長期的な視点から、具体的な取り組みを明確化している。2024 年 2 月には、社内における CO2 排出量を金額換算することにより、CO2 に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素と連動した意思決定の促進を目的とした、インターナルカーボンプライシング (ICP) を設定した。また、当社の Scope3 排出量における 90%以上は、カテゴリ 1 (調達した製品・サービス) が占めているため、自社努力による削減に加えて、バリューチェーン全体で削減に取り組むことが必要である。当社はサプライヤーに削減目標の設定を依頼するなど対話を通じて段階的に取り組みを進めていく。将来的には、創エネルギーシステムの導入による Scope 2 削減や、最新技術等の活用やオフセットを移行計画に盛り込んでいる。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

短期的な施策として、現段階では、省エネルギー施策の継続、強化による Scope 1・2・3 の削減の実施を行っている。具体的には、店舗内照明の LED 切り替え拡大や高効率省エネ機器の導入により、Scope 1・2 および Scope 3 (カテゴリ 3) の削減、社用車の EV 化による Scope1・2 の削減を実施している。また、店舗および事業所の再生可能エネルギー切り替え拡大による Scope 2 の削減を実施している。その結果、JFR グループの 2023 年度 Scope1・2 排出量は、82,757 t-CO2(2017 年度比 57.4%削減)、Scope 3 排出量は、2,898,436 t-CO2(2017 年度比 1.0%削減) となり再エネ比率は 52.9%となった。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

気候移行計画には、サプライヤーとの協働やサーキュラー・エコノミーの推進による Scope 3 削減を掲げている。具体的には、シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大による Scope3(カテゴリ 1・4・5・9)の削減である。特に Scope3（カテゴリ 5）の廃棄物削減については、廃プラスチック削減と食品廃棄物削減に重点的に取り組むことが重要であると考え、リサイクル率向上を目指している。また、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指すための指標と目標には、気候変動と同じ指標と目標を設定している。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【当分野の戦略が気候関連リスク・機会から受けた影響と時間軸】 企業を取り巻く背景として、気候変動に起因する異常気象による自然災害(大型台風・集中豪雨など)が各地で多発していることで、企業は事業継続が困難となり、財務上の影響を大きく受けるリスクや、近年の環境課題をはじめとするエシカル消費に対するお客様の意識の高まりがあげられる。小売業セクターである JFR グループは、主要事業に大丸松坂屋百貨店とパルコを有しており、全国に 32 店舗を展開していることから、店舗で営業することが製品サービスを提供することにつながる事業形態である。よって、当社グループにとって、店舗オペレーション戦略においては、自然災害に強い安全・安心な状態が保たれた店舗で営業することが、製品およびサービスを提供することであり、戦略上重大な影響を及ぼしているため、自然災害への備えを強化した店づくりを進める必要がある。また、製品およびサービス戦略においては、気候変動関連を含む環境問題やお客様のエシカル消費に対する意識の高まりを受け、それに対応した品揃えを進める必要がある。実際、2018 年度は関西主要 8 店舗で 2 度にわたり自然災害によって止む無く休業を強いられたことをはじめ、名古屋店など 6 店舗で営業時間の短縮を余儀なくされ、売上減少に伴う企業収益の悪化をまねいた。対応策として、店舗オペレーション戦略において、当社グループは、中期経営計画のなかで、これらの営業機会を損失するリスクを中期的なリスクと捉え、毎年リスク評価や BCP 計画のアップデート対応を行って

いる。また、製品およびサービス戦略において、気候変動関連など環境課題の解決につながる商品を選択されるなど、お客様のエシカル消費に対する意識の高まりを受け、環境配慮型商品の取り扱いを拡大している。具体的には、大丸松坂屋百貨店やパルコでは、SDGs に取り組むブランドを集積したエシカル消費のイベントの開催やエシカル商品を取り扱うショップの誘致を行っている。2021 年度には、新規事業としてファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」を立ち上げた。2023 年 3 月には、メンズ事業を開始。ガーメントバッグを用いた循環型配送でダンボールを全廃し、ビニール使用量を 30%削減するなど廃棄物削減の取り組みや、2023 年 12 月には、レンタル基準を満たせなくなったアイテムをクリエイターとともに 1 点ものに蘇らせるアップサイクルブランド「reADdress(リアドレス)」を立ち上げ、循環型経済の新たな取り組みを行っている。以上のようなかたちで、気候関連リスク・機会から、当社の中期的な製品およびサービス戦略は、気候関連リスク・機会からの影響を受けている。【気候関連リスク・機会によって影響を受けた、最も大きな戦略的意思決定のケーススタディ】（状況）気候変動に起因する異常気象による自然災害(大型台風・集中豪雨など)が各地で多発していることで、企業は事業継続が困難となり、財務上の影響を大きく受けるリスクがある。小売業セクターである当社グループは、主要事業に大丸松坂屋百貨店とパルコを有しており、全国に 32 店舗を展開している。この特徴から、各地で頻発する大型台風や集中豪雨の影響を受けやすく、休業や営業時間の短縮による売上の低下の財務上のリスクが大きかった 2018 年度の災害による売上損失は約 62 億円にのぼり、財務的な影響は大きいと認識している。また、気候変動関連を含む環境課題の解決につながる環境配慮型商品に対するお客様の意識が高まっており、このような消費者のニーズに対応できないことも財務上の影響を受けるリスクがあると考えている。（課題）上述の物理的なリスクを低減させるため、製品やサービスの継続的提供が可能となる安全・安心な店舗のレジリエンスを高めることと、環境配慮型商品への対応拡大が重要であると認識している。（行動/実施事例）JFR グループは、戦略的意思決定のもと、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店やパルコにおいて、環境配慮型商品の取り扱いを拡大している。具体的には、SDGs に取り組むブランドを集積したエシカル消費のイベントの開催やエシカル商品を取り扱うショップの誘致を行っている。加えて、新規事業としてファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」も立ち上げた。さらに、リアル店舗だけに頼らないリアルとデジタルの融合による顧客接点の創造に取り組んでいる。このように、自然災害による店舗での製品・サービスの持続的提供が寸断されるリスクや環境配慮型商品を提供できないリスクは、2021 年-2023 年度の中期経営計画の店舗運営戦略や売上計画・販売計画に影響を及ぼしている。（結果）このような対応の結果、店舗オペレーションにおいては、自然災害時の早期営業再開が可能となり、売上低下の影響を最小化し、製品およびサービスにおいては、お客様のニーズに対応した環境配慮型商品の取り扱いによる売上向上につながっている。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【当分野の戦略が気候関連リスク・機会から受けた影響と時間軸】 企業を取り巻く背景として、気候変動に起因する異常気象による自然災害(大型台風・集中豪雨など)が多発しており、事業継続が困難になり収益低下などのリスクがある。JFRグループでは、主要事業に小売業(大丸松坂屋百貨店・パルコ)が多数の取引先をもっていることから、サプライチェーンの川上において気候変動が起因する異常気象による自然災害に伴い、取引先の工場の変更や輸送費の増加など調達コストが上昇し、企業収益に悪影響を与えるリスクがある。また、当社は主要事業の小売業のほか、不動産事業、クレジット金融事業、商社、建装業などがあり、サプライヤーが多岐にわたるため、自然災害により、サプライチェーン全体が分断され商品調達が困難になりグループの業績へ悪影響を及ぼすリスクがある。よって、当社グループは、中期経営計画において、中長期的にリスク影響を分散させることができるサプライチェーン戦略を策定している。具体的には、調達先のエリア分散や新規調達先の開拓など調達先の分散化を行っている。2021年度は、お取引先様に対するアセスメントをグループ各社で実施した。このアセスメントは、環境課題に対する取引先の責任体制の明確化や気候関連の中長期目標の有無を確認するとともに、主要取引先における Scope1・2・3 温室効果ガス排出量算定状況を確認することを目的とした。アセスメントを通じて、サプライチェーン上の環境に対するリスクを把握し、レジリエンスを高めることに役立てる。2022年4月には、大丸松坂屋百貨店で「脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する説明会」を開催し、主要取引先 253 社 300 名が参加した。脱炭素社会の実現に向けた大丸松坂屋百貨店の取り組みを伝えることで、当社グループの覚悟を示すとともに、取引先との協働が必須であること、各社で温室効果ガス排出量を可視化することが第一歩になること等を説明した。2023年度は、大丸松坂屋百貨店において、先に開催した「脱炭素に関する取引先説明会」の招待取引先を対象に、現在の温室効果ガス排出量の算定状況を確認するためのアンケートを実施し、その結果をもとに Scope 3 カテゴリ 1 削減に向けた協働合意取引先の拡大を図ることを目的として、対話を進めている。以上のように、気候関連リスク・機会から、当社の中長期的なサプライチェーン戦略は、気候関連リスク・機会の影響を受けている。【気候関連リスク・機会によって影響を受けた、最も大きな戦略的意思決定のケーススタディ】 (状況) 全国で多発する自然災害の影響により、企業の事業継続が困難になるなか、当社グループは小売業をはじめ、不動産事業、クレジット金融事業、建装業など多様な事業形態を有している。このため、取引先が多岐にわたり、災害が発生した場合、商品調達において影響を受けるリスクがある。(課題) 当社グループは多数の取引先をもつことで、自然災害時に分断するサプライチェーンの影響を低減することや、取引先と協働し、サプライチェーン上の温室効果ガス排出量削減に取り組むことが重要と認識している。(行動/実施事例) これらの対応策として当社グループは、これらのリスクを中期的なリスクと捉え、中期経営計画の中で、取り組みを進めてきた。戦略的意思決定の事例として、当社は、事業活動において多様な事業形態を有しており、それぞれ複数の取引先と取引していることで、調達方法の多様化に取り組むと意思決定した。その決定を踏まえ、調達リスクへ

対応しており、調達先のリスク分散を進めている。また、当社グループはサステナビリティ経営を推進するうえで、マテリアリティのひとつに「サプライチェーン全体のマネジメント」を掲げて2030年の中期目標である「JFR お取引先様行動原則の100%浸透」と「Scope3 温室効果ガス排出量 40%削減(SBT 基準年 2017 年度比)」の達成に向け、サプライチェーン全体での取り組みを進めている。具体的には、当社グループは、2019 年度に策定した「JFR お取引先様行動原則」を、2019 年度から 2020 年度にかけて賛同取り付けのため各事業会社より取引先の代表者様宛に送付し、その後は、新規取引先との取引開始時に、「JFR お取引先様行動原則」を共有している。それにより、当社グループの考え方・規範を理解・遵守いただき、取引先とともに社会的責任を果たし、双方の企業価値向上につなげている。主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、2019 年 10 月に「JFR お取引先様行動原則説明会」を主要取引先 530 社 652 名に対して行った。2021 年度は、当社グループが直面するサプライチェーン上の環境に対するリスクを把握するため、「JFR お取引先様行動原則」の浸透に向け、取引先に対するアセスメントをグループ各社で実施した。アセスメントの中で、取引先の責任体制の明確化や気候関連の中期目標の有無を確認しており、サプライチェーンのレジリエンスを高める一助としている。今後は、アセスメント結果に基づき、改善が必要と思われる対象の取引先との対話を予定している。2022 年 4 月には、大丸松坂屋百貨店で「脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する説明会」を開催し、主要取引先 253 社 300 名が参加した。脱炭素社会の実現に向けた大丸松坂屋百貨店の取り組みを伝えることで、当社グループの覚悟を示すとともに、取引先との協働が必須であること、また各社で温室効果ガス排出量を可視化することが第一歩になること等を説明した。2023 年度は、大丸松坂屋百貨店において、先に開催した「脱炭素に関する取引先説明会」の招待取引先を対象に、現在の温室効果ガス排出量の算定状況を確認するためのアンケートを実施し、その結果をもとに Scope 3 カテゴリ 1 削減に向けた協働合意取引先の拡大を図ることを目的として、対話を進めている。

(結果) これらの取り組みの結果、事業との関わりの深いステークホルダーである取引先とのエンゲージメントが高まることで、サプライチェーン上のリスクの低減につながった。今後については、取引先に対するアセスメントの実施継続をはじめとした事業特性に応じたマネジメント体制の構築を進めることで、取引先の気候関連課題への対応状況を把握し、よりリスクに強い強靱性をもったサステナブルなサプライチェーンを構築することを目指している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【当分野の戦略が気候関連リスク・機会から受けた影響と時間軸】 国内外の気候関連政策・規制が強化されつつあり、移行リスク(カーボンプライシングや省エネ規制等の気候投資関連政策・制度の強化に伴うコスト増)が高まっている。これを受け、リスク低減のためには、JFR グループ全体の Scope1・2 温室効果ガス排出量の 90%以上を占める大丸松坂屋百貨店やパルコの国内 32 店舗における Scope1・2 温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要となる。この認識のもと、JFR グループでは、高効率省エネ機器の導入や店舗で使用する電気を再生可能エネルギーに切り替えるなど、温室効果ガス削減につながる環境に配慮した店づくりについての研究および開発に向けて、短期・中期の投資計画に反映させ投資している。以上のようなかたちで、当社の短期・中期の研究開発への投資戦略は、気候関連リスク・機会からの影響を受けている。

【気候関連リスク・機会によって影響を受けた、最も大きな戦略的意思決定のケーススタディ】 (状況) 国内外で気候変動政策が強化されるなか、日本でカーボンプライシングが導入された場合、企業は、炭素税課税による財務上のコスト増加リスクに晒される。(課題) この状況を受け、当社グループの温室効果ガス排出量の約 80%を占める店舗で使用する電気エネルギーの削減や再生可能エネルギーへの切り替えの対応は重要であると認識しており、中期的なリスクとして捉えている。(行動/実施事例) 気候関連リスクへの対応に向け、店舗の 100%再生可能エネルギー化に関して戦略的意思決定のもと、2019 年「大丸心齋橋店本館」を、グループ初の ESG モデル店舗として、新装オープンしたことを皮切りに、店舗設計、店舗運営において、最重要課題である「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを行っている。具体的には、2019 年に建て替えオープンした大丸心齋橋店本館では、全館 100%再生可能エネルギーに切り替え、100%LED 化や、屋上スペースを活用した緑化・養蜂活動、館内物流の一括管理、納品作業時間の削減、搬出入の混雑解消などに取り組んでいる。また、2019 年にサステナブルファッションビルとして新装オープンした「渋谷 PARCO」もコージェネレーションシステムを取り入れ、省エネ店舗を目指すことで、国土交通省より「サステナブル建築物等先導事業(省 CO2 先導型)」として採択されるなど、温室効果ガス排出量削減に向け、異なるアプローチで取り組んでいる。さらに、2020 年 11 月に開業した「心齋橋 PARCO」も全館で 100%再生可能エネルギーを使用して運営している。2021 年には、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO (P 館)、調布 PARCO、PARCO_ya 上野をいずれも 100%再生可能エネルギーに切り替えた。また、2023 年 4 月には松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗を、6 月には吉祥寺 PARCO、8 月にひばりが丘 PARCO を再生可能エネルギーに切り替えており、今後さらに、再生可能エネルギー100%で運用する店舗の拡大を中期的に検討し、実施していく。また、2020 年 10 月に「RE100」へ加盟しており、SBT に「1.5C 目標」として認定されている「2030 年度温室効果ガス排出量 60%削減(SBT 基準年 2017 年度比)」「2050 年ネットゼロ」の中長期目標達成に向け、計画的に再生可能エネルギーへの切り替えを進めていく。今後は、全館 100%再生可能エネルギーで運用する取り組みを、大丸松坂屋百貨店の全ての店舗やパルコに導入し、再生可能エネルギーのシェアを拡大していく。2021 年度からの中期経営計画においても「ESG モデル店舗」を全店に展開していくことを盛り込んでいる。また、2024 年 2 月に、社内における CO2 に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定の促進を目的として、インターナルカーボンプライシング(ICP)を設定した。(結果) これらの取り組みの結果、温室効果ガス排出量の削減が可能となり、将来的な炭素税導入時の財務影響の最小化につながる。また、気候関連課題への対応に積極的な企業としてステークホルダーからのレピュテーションの向上につながる。ま

た、今後の店舗のあり方における研究と実際の取り組みは、小売事業戦略に影響を及ぼしている。2023年度の温室効果ガス削減対応額は約4,243百万円となり、中期投資計画のなかで計画的に研究開発への投資を分散させ、効果的・効率的に投資を行うことで、財務上の影響への軽減を図っている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【当分野の戦略が気候関連リスク・機会から受けた影響と時間軸】 企業を取り巻く背景として、国内外の気候関連政策・規制が強化されつつあり、当該移行リスク（カーボンプライシングや省エネ規制等の気候関連政策・制度の強化に伴うコスト増）が高まっている。 リスク低減のためには、Scope1・2 温室効果ガス排出量のおよそ80%を占める大丸松坂屋百貨店やパルコが全国に展開する32店舗におけるScope1・2 温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要となる。それらの認識のもと、JFRグループではサステナビリティ経営を推進するなか、気候関連課題への対応を最重要課題として位置づけ、中期経営計画に反映させている。具体的には、気候関連リスクへの対応に向け、温室効果ガス排出量削減をグローバル基準の取り組みとして推進できるよう、2018年にSBTイニシアチブへの参加を表明した。そして、2019年8月に「2030年Scope1・2 温室効果ガス排出量40%削減(SBT基準年2017年度比)」の中長期目標を申請し、同年10月に「2Cを十分に下回る目標」として認定された。2021年度には、2030年のScope1・2 排出量削減目標を従来の40%から60%削減（基準年2017年度比）に引き上げ、「1.5C目標」として、SBT認定を再取得した。さらに、2023年2月には、Scope1・2・3 温室効果ガス排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得した。SBT目標達成に向け、再生可能エネルギーへの切り替えや、店舗照明のLED化、高効率省エネ機器への切り替え、社用車のEV化などを進めている。以上のようなかたちで、当社の中期の運用戦略は、気候関連リスク・機会からの影響を受けている。 【気候関連リスク・機会によって影響を受けた、最も大きな戦略的意思決

定のケーススタディ】（状況）世界的にカーボンプライシングなどの規制が高まる中、国内においても、炭素税が導入された場合、企業は課税によるコストが増加するリスクが高まる。（課題）JFR グループでは、年間 82,757 t-CO₂(2023 年度 Scope1・2 温室効果ガス排出量実績)の温室効果ガスを排出していることから、企業として、省エネや省 CO₂ の対応を強化することが重要と認識している。（行動/実施事例）JFR グループは、戦略的意思決定のもと SBT 目標達成に向け、再生可能エネルギーの調達や LED への切り替え、高効率省エネ機器への切り替え、社用車の EV 化、トラック納品の効率化、館内物流の一括管理、納品作業時間の削減、搬出入の混雑解消など、中期投資計画と連動させエネルギー削減を推進している。具体的には、2019 年に建替えオープンした「大丸心斎橋店本館」を、グループ初の ESG モデル店舗として、新装オープンしたことを皮切りに、店舗設計・店舗運営において、最重要課題である「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを行っている。大丸心斎橋店本館では全館 100%再生可能エネルギーに切り替え、100%LED 化や、屋上スペースを活用した緑化・養蜂活動、館内物流の一括管理、納品作業時間の削減、搬出入の混雑解消などに取り組んでいる。また、2019 年 11 月にサステナブルファッションビルとして新装オープンした「渋谷 PARCO」もコージェネレーションシステムを取り入れ、省エネ店舗を目指すことで、国土交通省より「サステナブル建築物等先導事業(省 CO₂ 先導型)」として採択されるなど、温室効果ガス排出量削減に向け、異なるアプローチで取り組んでいる。さらに、JFR グループは、2020 年 10 月に「RE100」へ加盟し、2020 年 11 月、全館 100% 再生可能エネルギー使用の「心斎橋 PARCO」をオープンした。2021 年には、大丸京都店、大丸神戸店、大丸須磨店、松坂屋高槻店、松坂屋上野店、広島 PARCO、福岡 PARCO、池袋 PARCO（P 館）、調布 PARCO、PARCO_ya 上野をいずれも 100%再生可能エネルギーに切り替えた。2050 年温室効果ガス排出量ゼロを目指し、2023 年 4 月には松坂屋名古屋店や名古屋 PARCO 等、中部地区の大型店舗を、6 月には吉祥寺 PARCO、8 月にひばりが丘 PARCO を再生可能エネルギーに切り替えている。2024 年度は大丸梅田店を再生可能エネルギーに切り替える予定にしており、今後さらに、再生可能エネルギー100%で運用する店舗の拡大を中期的に検討し、実施していく。（結果）このような取り組みの結果、JFR グループの温室効果ガス排出量の削減や省エネによるコストダウンにつながっている。運用コスト削減実績 2023 年年間削減額概算：1,120 百万円（参考）2022 年年間削減額概算：738 百万円 2021 年年間削減額概算：278 百万円 2020 年年間削減額概算：108 百万円

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

JFR グループでは、気候関連リスク・機会が資本支出において影響を及ぼしている。資本支出に関する財務計画への影響のケーススタディ（状況）企業を取り巻く背景として、国内外の気候関連政策・規制が強化されつつあり、当該移行リスク(カーボンプライシングや省エネ規制等の気候関連政策・制度の強化に伴うコスト増)が高まっている。（課題）リスク低減のためには、温室効果ガス排出量の90%以上を占める大丸松坂屋百貨店やパルコの全国32店舗におけるScope1・2温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要となる。（行動/実施事例）対応策として、JFR グループでは、2030年・2050年のScope1・2温室効果ガス排出量削減の中長期目標を設定し、SBTにも「1.5C 目標」として認定されている。当社グループでは、中長期目標達成に向け、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店の店舗における再生可能エネルギーへの切り替え、高効率省エネ設備の導入、LEDへの切り替え、社用車のEV化など、温室効果ガス削減に向けた環境投資は全て事業計画の中に組み込んで予算化している。2020年度までの前中期経営計画において、2019年度投資額(約482百万円)、2020年度投資額(約1,127百万円)、2021年度投資額(約1,689百万円)が含まれる。中期経営計画においても温室効果ガス削減に向けた環境投資を組み込んでおり、資本支出に関する中期の財務計画に影響を及ぼしている。（2023年度投資額：約4,243百万円）したがって、JFR グループでは、計画的に中期投資計画のなかで環境投資を分散させ、効果的・効率的に投資を行うことで、財務影響の軽減を図っている。（結果）これらの取り組みの結果、2023年度はScope1・2温室効果ガス排出量57.4%削減(SBT基準年2017年度比)、Scope3温室効果ガス排出量1.0%削減(SBT基準年2017年度比)、再エネ比率52.9%（対前年19.2%増）と温室効果ガス排出量の計画的な削減を実現している。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:設備投資額に占める温室効果ガス削減投資額の割合を算出

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ 当社の地上風力発電および地熱発電の

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

1014010000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

6.3

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

7

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

8

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

設備投資に占める温室効果ガス削減投資額の割合を算出する。たとえば、大丸松坂屋百貨店やパルコにおける高効率省エネ機器の導入や大丸松坂屋百貨店における LED への切り替え(2023 年度約 17,000 台、累計約 182,300 台、累計 77%)、社用車の EV 化(2023 年度 21 台、累計 177 台、累計 47.6%)などが挙げられる。2025 年度 LED 化 100%、2025 年度社用車の EV 化 100%を目指しており、今後も建物の建て替えを含め、温室効果ガス削減投資額が増えていくことが想定される。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- ☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- ☒ エネルギー効率の推進
- ☒ 低炭素投資の推進
- ☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する
- ☒ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する
- ☒ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 科学的ガイダンスへの整合性
- ☒ 同業他社に対するベンチマーク
- ☒ 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト
- ☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

JFR グループのインターナルカーボンプライシングの運用として、社内における CO2 排出量を金額換算することにより、CO2 に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素投資と連動した意思決定の促進を目的としている。適用対象としては、PPA など長期再エネ調達の際の投資判断である。よって、価格決定においては、PPA による再エネ調達に必要とするコストが ICP が導入された際のコストと見合うように計算を行った。具体的には、PPA による再エネ調達には、一般電力料金に加えて環境価値の価格として、1 kWh あたり 24 円が必要となるが、保守的に考え 1 kWh あたり 4 円の費用が必要になると想定した。現在の全国平均値電力排出係数が 0.000438 [t-CO2/kWh] であることから、およそ 4 円を算出するためには、JFR グループの ICP 価格を CO2 1 トンあたり 10,000 円とした。(計算式) 0.00043810,0004.38 円

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

JFR グループは、2021 年に、2030 年の Scope1・2 排出量削減目標を 60%削減（基準年 2017 年度比）に引き上げ、「1.5 目標」として SBT 認定を再取得している。また、2023 年 2 月には、Scope1・2・3 排出量について、2050 年までの「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得した。これらの目標を達成するためのロードマップでは、コーポレート PPA の構築や自社施設への再エネ設備投資等による Scope2 削減を計画に入れており、その際の投資判断時にはインターナルカーボンプライシングの活用が求められると想定している。その価格については、将来の炭素税等の発生コストも見越して、長期視点において上昇すると予想している。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- ☒ 調達
- ☒ リスク管理:
- ☒ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- ☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :PPA などの再エネ調達などの投資判断をはじめとし、不動産投資判断の参照値や高効率省エネルギー機器の設備更新の際の投資判断時

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

2.8

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- ☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

適用する場面の経験値を積みながら、社会動向も踏まえ、価格や活用範囲を見直していく。具体的には、そのロードマップとして、まずは炭素排出価格の意識づけとして、対象範囲を Scope1・2 とし、PPA など長期再エネ調達の際の投資判断の参照値として活用するために、ICP を加味した算定方法の普及と、換算金額の把握を実施する。その後、脱炭素投資の加速化を進めるために、対象範囲を Scope 1・2 に加え、Scope 3 まで拡大し、不動産投資判断の参照値や、高効率省エネルギー機器へ設備更新の際の投資判断などに活用を広げ、ICP 価格の見直しについても年 1 回程度の頻度で柔軟に実施していく。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :成功の閾値の未設定

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

JFR グループは、すべてのステークホルダーの Well-Being Life の実現に向け、積極的な情報開示と相互コミュニケーションをはかることで、信頼関係を深め、サステナビリティ経営を推進している。投資家と株主については、株主総会をはじめ、決算説明会、ESG 説明会の開催、統合報告書、サステナビリティレポートの作成など、積極的な情報開示や対話を通じて事業活動にいかすように努めているが、成功の指標とする閾値は設定していない。2023 年度 取締役兼代表執行役社長・担当役員・IR 担当者が行った機関投資家・アナリストとの対話活動：230 回(うち海外投資家 158 回)

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :成功の閾値の未設定

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

JFR グループは、すべてのステークホルダーの Well-Being Life の実現に向け、積極的な情報開示と相互コミュニケーションをはかることで、信頼関係を深め、サステナビリティ経営を推進している。顧客、サプライヤー以外のステークホルダーとしては、従業員、地域社会、NGO・NPO、行政・自治体、教育機関、地球環境までとらえており、積極的な情報開示、対話やアンケートを通じて事業活動にいかすように努めているが、成功の指標とする閾値は今後設定する。

2023 年度 産官学連携（教育機関・研究機関、国・自治体）や NGO・NPO 等との連携件数：312 件[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

JFR グループの Scope 3 排出量は、サプライチェーン全体の排出量の約 92%を占めていることから、当社単独の取り組みではなく調達先等のお取引先様と協働して取り組むことが重要であると考えている。よって、サプライヤーアセスメントを定期的に行い、対話・是正を実施している。その対象範囲としては、1 次サプライヤーまでとしている。(リスク低減の効果性とコスト面の効率性の観点で、優先順位を付け、取引先を選定する場合もある。) なお、2 次サプライヤー以降への対応として、JFR お取引先様行動原則のなかでは、サプライヤーの調達先(2 次サプライヤー)にも行動原則の理解を促し「1 次サプライヤー」から「2 次サプライヤー」へ要求することで責任の連鎖を構築し、サプライチェーン全体への影響を及ぼすことを記載しておりこれに準ずる。 1 次サプライヤーのうち、環境への重大な依存や影響を有するサプライヤーとして分類するための閾値は、当社の Scope3 排出量のなかで最も大きいカテゴリ 1 で排出量の 80%を占める調達額の大きい主要サプライヤー上位 500 社としている。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

500

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

JFR グループは多数の取引先をもつことで、自然災害時に分断するサプライチェーンの影響を低減することや、取引先と協働し、サプライチェーン上の温室効果ガス排出量削減に取り組むことが重要と認識している。これらの対応策として当社グループは、これらのリスクを中期的なリスクと捉え、中期経営計画の中で、取り

組みを進めてきた。戦略的意思決定の事例として、当社は、事業活動において多様な事業形態を有しており、それぞれ複数の取引先と取引していることで、調達方法の多様化に取り組むと意思決定した。その決定を踏まえ、調達リスクへ対応しており、調達先のリスク分散を進めている。調達額の大きいサプライヤーは、必然と環境リスクや脱炭素への取り組みの影響が大きいと、当社にとっては調達先シェアの大きいところを優先的と捉えている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

JFR グループでは、企業のサステナブル調達への対応が一層求められる中、サプライチェーン全体での社会的責任の遵守および環境に配慮した取り組みを推進している。2018年に「サプライチェーン全体のマネジメント」をマテリアリティの一つとして特定した。2019年に策定した「JFR お取引先様行動原則」を、お取引先様へ送付し、当社グループの環境課題に対する考え方や規範について賛同いただけるよう働きかけを行っている。「JFR お取引先様行動原則」の「環境への配慮」の項目では、環境法令の遵守をはじめ、地球温暖化への対応として温室効果ガス削減や持続可能な資源利用について記載している。また、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、2019年10月にお取引先様を対象に「JFR お取引先様行動原則説明会」を開催し、530社 652名の参加があった。説明会では、取締役兼代表執行役社長から気候関連課題に関する企業のリスクと機会への当社の考え方と対応について具体的な説明をし、あわせてお取引先様との意見交換を行った。その結果、

お取引先様から JFR 行動原則の規範への賛同が得られたと評価している。2021 年度は、国内外の全お取引先様(一次サプライヤー：7,415 社)に対するアセスメントをグループ各社で初めて実施した。このアセスメントは、環境課題に対するお取引先様の責任体制の明確化や気候関連の中長期目標の有無を確認するとともに、主要取引先における Scope1・2・3 温室効果ガス排出量算定状況を確認することを目的として実施した。2023 年度は、先に開催した「脱炭素に関する取引先説明会」の招待取引先を対象に、現在の CO2 排出量の算定状況を確認するためのアンケートを実施し、その結果をもとに Scope 3 カテゴリ 1 削減に向けた協働合意取引先の拡大を図ることを目的として、対話を推進している。アセスメントや対話を通じて、サプライチェーン上の環境に対するリスクを把握し、レジリエンスを高めることに役立てるとともに、お取引先様の温室効果ガス排出状況を確認することによって、当社の Scope3 温室効果ガス削減施策の構築に役立てる。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 環境認証への準拠、具体的にお答えください:●国際条約および関連する法令●国際条例および関連する法令等で禁止されている化学物質や原材料を使用した商品は取り扱い禁止

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:是正措置の対話を重ねる。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:アセスメント結果に基づき、改善が必要と思われる対象のお取引先様との対話を行い、行動原則の遵守に対する重要性

をご理解いただくよう努める。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

成功の指標 JFR グループは、成功の指標に、温室効果ガス削減への対応について記載している「JFR お取引先様行動原則」の考え方の共有をはかり、80%以上の賛同を得ることをあげている。2019 年度に策定した「JFR お取引先様行動原則」を、2019 年度から 2020 年度にかけて各事業会社社長よりお取引先様の代表者宛（約 9,000 社）に送付した結果、約 95%の賛同を得られ、成功の指標である 80%以上の賛同を得ることができた。その後 2021 年度以降は、新たにお取引を始めるお取引先には「JFR お取引先様行動原則」を共有し、2023 年度についても、同様の対応を行っており、すべてのお取引先様の賛同を得ている（100%）ことから、成功の指標である 80%を達成している。成功の評価とエンゲージメントへの影響 このことで、多くのサプライヤーと気候関連課題への対応の重要性について共通認識がとれ、今後のサプライヤーとの取り組みの土台作りができ、成功と評価している。また、この指標を達成することで、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減につなげることができると考えている。（行動/実施事例） JFR グループは、主要事業である小売業(大丸松坂屋百貨店・パルコ)をはじめ、不動産事業や、クレジット金融事業、商社、建装業など多種多様な事業形態を有している。また、主要事業である小売業は、消費者を対象としており、特に商品の安全・安心については、重要視している。したがって、「サプライチェーン全体のマネジメント」について、マテリアリティのひとつに掲げ、重点的に取り組んでいる。具体的には、「サプライチェーン全体のマネジメント」を通じて、国内外の全お取引先様に対して環境問題への取り組みを実施してもらうためのガイドラインとして、2019 年度に策定した「JFR お取引先様行動原則」を、2019 年度から 2020 年度にかけて各事業会社社長よりお取引先様の代表者宛に送付し、その後は、新規取引先との取引開始時には、「JFR お取引先様行動原則」を共有している。それにより、当社グループの考え方・規範をご理解・遵守いただき、お取引先様とともに社会的責任を果たし、相互の企業価値向上につなげている。また、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、2019 年 10 月に国内のお取引先様を対象に「JFR お取引先様行動原則説明会」を開催し、530 社 652 名の参加があった。説明会では、取締役兼代表執行役社長から気候関連課題に関する企業のリスクと機会への当社の考え方と対応について具体的な説明をし、あわせてお取引先様との意見交換を行った。その結果、お取引先様と JFR 行動原則の規範への賛同が得られたと評価している。2021 年度は、国内外の全お取引先様（一次サプライヤー：7,415 社）に対するアセスメントをグループ各社で実施した。このアセスメントは、環境課題に対するお取引先様の責任体制の明確化や気候関連の中長期目標の有無を確認するとともに、主要取引先における Scope1・2・3 温室効果ガス排出量算定状況を確認することを目的として実施した。アセスメントを通じて、サプライチェーン上の環境に対するリスクを把握し、レジリエンスを高めることに役立てるとともに、お取引先様の温室効果ガス排出状況を確認することによって、当社の Scope3 温室効果ガス削減施策の構築に役立てる。なお、Scope1・2・3 温室効果ガスを算定している主要取引先様に対しては、順次、協働して削減する方法について対話を重ねている。また、2022 年 4 月には、当社グループの Scope3 温室効果ガス排出量の約 85%を占めている大丸松坂屋百貨店で「脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する説明会」を開催し、主要取引先 253 社 300 名が参加した。脱炭素社会の実現に向けた大丸

松坂屋百貨店の取り組みを伝えることで、当社グループの覚悟を示すとともに、お取引先様との協働が必須であること、また各社で温室効果ガス排出量を可視化することが第一歩になること等を説明した。2023年度はお取引先 330 社に「CO2 排出量の算定状況を確認するアンケート」を実施し、排出量の算定や削減目標の設定、また排出量に係る一次データを提供していただくお願いなど、お取引先様の状況に応じた対話を進めている。これらの取り組みの結果、2023 年度までに対話は累計 100 社超、一次データ取得合意は 40 社超となった。今後は、一次データを活用した算定をしていくことで、Scope3 削減につなげていく。（2023 年度 JFR グループの Scope 3 温室効果ガス排出量は 2017 年度比 1% 削減）今後も、JFR グループの 2030 年中長期目標である、100%のお取引先様への浸透を目指して、当社の考え方・規範についての理解・遵守の状況を確認するためにお取引先様に対するアセスメントを継続して実施し、必要な場合は現地監査を行い、対話による是正・改善を進め、当社グループにおける持続可能なサプライチェーンマネジメントの構築を行う。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:環境法令の遵守、温室効果ガス排出の抑制、生物多様性に配慮した調達、国際条例および関連する法令等で禁止されている化学物質や原材料を使用した商品の取り扱い禁止

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

JFR グループは長い間、地域に根ざした事業活動を行っており、その企業特性を活かしたリサイクル・リユースをすることで環境負荷を低減する顧客参加型の活動「エコフ リサイクルキャンペーン」の取り組みを 2016 年 8 月から行っている。これは、不要な衣類や雑貨を持ち込み、再資源にリサイクルすることと、その際、次の商品やサービスの購入に利用できるショッピングサポートチケットをお渡しする仕組みになっている。この取り組みは、全てのお客様が参加でき、初期生産時の温室効果ガス排出量削減に貢献できる循環型経済のプロジェクトであることから、事業を通じた環境課題への対応の効果を最大化するために、協働の対象範囲を 100%(全てのお客様)としている。 当社グループの主要事業は全国に 32 店舗を有する大丸松坂屋百貨店やパルコの小売事業であり、地域やお客様との接点を多くもっている。毎年多発する自然災害(集中豪雨・大型台風など)により、消費者の気候変動関連等環境への意識・関心が高まり、環境に配慮されていることが商品やサービスを購入する際の選択基準になっている。 このようなお客様の購買変化を受け、リサイクル・リユースをすることで環境負荷を低減する顧客参加型の活動としてエコフリサイクルキャンペーンの取り組みを定期的に行っている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

JFR グループの主要事業は全国に 32 店舗を有する大丸松坂屋百貨店やパルコの小売事業であり、地域やお客様との接点を多くもっている。その企業特性を活かし、お客様の不要な衣服や雑貨をリサイクル・リユースすることで環境負荷を低減する持続可能な顧客参加型プロジェクトとして大丸松坂屋百貨店では 2016 年 8 月から、定期的に「エコフ リサイクルキャンペーン」の取り組みを行っている。成功の指標 この「エコフ リサイクルキャンペーン」の取り組みの成功の指標は、お客様からの回収量が前年から 1%以上増加することとしている。当指標を達成することにより、小売業として、より多くのお客様に当社の気候変動緩和への取り組みを知っていただき、環境負荷低減につなげることができる。回数を重ねるごとにお客様からの支持も高まり、回収量および回収と引き換えに配布するショッピングサポートチケットを利用した購買が年々増加し、売上収益にも貢献している。成功の評価とエンゲージメントへの影響 2023 年度の評価として、全国に 15 店舗を展開している大丸松坂屋百貨店におけるエコフの回収量は、約 376.9t にのぼり、対前年で 2%増加した。2016 年から始めていることもあり、お客様の認知も定着しつつあると認識しており、当社の環境への取り組みに対して支持を得ており、エンゲージメント強化に寄与している。回収点数、重量については、「エコフリサイクルキャンペーン」ウェブサイトで公開し、お客様の活動がどのように環境負荷低減につながっているかを発信している。（参考） 2023 年の回収した衣服や雑貨のうち、リユースが 75.3%、リサイクルされるもののうち、7.8%が再生ポリエステルに、コークス炉化学原料化法により 16.1%がリサイクルされている。回収したポリエステル衣料から生成される PET 樹脂は、石油から PET 樹脂を生成した場合より、生成時に排出される温室効果ガスが少なく、温室効果ガス排出量の削減につながっている（約 2 万 tPET 樹脂を生成した場合、約 70t の温室効果ガス削減となる。共同取り組み先：株式会社 JEPLAN 調べ）。

[行を追加]

内容

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 122

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 123

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	目標達成に向けて、JFR グループ全体の Scope1・2・3 範囲における GHG 排出量を正確かつ網羅的に算定・集計するため、GHG 排出量算定・集計ルールおよび算定・集計データの範囲については、有価証券報告書に記載の、「J.フロン トリテイリング株式会社と連結子会社」としており、第三検証保証を受けている。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	目標達成に向けて、JFR グループ全体の Scope1・2・3 範囲における GHG 排出量を正確かつ網羅的に算定・集計する ため、GHG 排出量算定・集計ルールおよび算定・集計データの範囲については、有価証券報告書に記載の、「J.フロン トリテイリング株式会社と連結子会社」としており、第三検証保証を受けている。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	目標達成に向けて、JFR グループ全体の Scope1・2・3 範囲における GHG 排出量を正確かつ網羅的に算定・集計する ため、GHG 排出量算定・集計ルールおよび算定・集計データの範囲については、有価証券報告書に記載の、「J.フロン トリテイリング株式会社と連結子会社」としており、第三検証保証を受けている。

[固定行]

内容

C10. 環境実績 - プラスチック 125

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。 125

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 125

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 128

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。 128

(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。 129

C11. 環境実績 - 生物多様性 131

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 131

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。 131

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 132

C13. 追加情報および最終承認 エラー! ブックマークが定義されていません。

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 エラー! ブックマークが定義されていません。

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。エラー! ブックマークが定義されていません。

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 エラー! ブックマークが定義されていません。

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

その他

☒ その他、具体的にお答えください:商品の販売または役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品の削減

(10.1.3) 説明してください

JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、2022 年 4 月に施行された「プラスチック資源循環促進法」施行を受け、使い捨てプラスチックの排出量抑制に取り組んでいる。 特定プラスチック使用製品※については、①カトラリーの有料化、②お客様へのお声がけ(必要な方にのみ提供)、③カトラリーの素材変更のいずれかを、サプライヤーとの協働で実施し、お客様のご理解を得ながら使用量の削減を推進している。 2023 年度の削減目標は 2021 年度比 25%削減とし、達成している。 ※特定プラスチック使用製品：商品の販売または役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

使用したプラスチックパッケージ

(10.5.1) 報告年の総重量(メートルトン)

101

(10.5.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

☒ 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.5.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

70

(10.5.7) 説明してください

大丸松坂屋百貨店で使用する食品レジ袋については、バイオマス（植物由来の資源）を 30%使用した製品に順次切り替えを進めている。その結果、従来製品と比較して 1 枚あたり約 24%の温室効果ガス排出量を削減することが可能である。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 ☒ なし	JFR グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、オリジナルで作成しているレジ袋について、バイオマスを 30%使用している。また、プラスチックの資源使用抑制のため、2020 年 6 月より有料化しており、その売上の一部は、公益財団法人等に寄付を行い、地域に還元している。

[固定行]

(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量(メートルトン)

2174

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

- ☒ リサイクル
- ☒ 焼却
- ☒ 埋立
- ☒ その他のエンド・オブ・ライフ管理経路がある場合は、具体的にお答えください:処理方法の加重平均

(10.6.4) リサイクルされた割合

87.4

(10.6.7) 焼却の割合

1.5

(10.6.8) 埋立の割合

1.4

(10.6.11) その他の割合

9.7

(10.6.12) 説明してください

JFR グループでは、Scoe3 カテゴリ 5「事業から出る廃棄物」のなかで、プラスチックの廃棄の End-of-Life を管理している。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 土地/水保護

☒ 土地/水管理

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 ☒ 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: ☒ いいえ
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 燃料消費量

☒ 基準年排出量

☒ 廃棄物データ

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ 排出量削減イニシアチブ/活動

☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

- ☒ 国/地域別排出量内訳
- ☒ 事業部門別排出量の内訳
- ☒ モジュール 7 におけるすべてのデータ・ポイント
- ☒ 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化
- ☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成
- ☒ 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ☒ ISAE 3000

気候変動関連基準

- ☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

第三者保証は、環境データ報告とその基盤となるデータマネジメントシステムについて検証するもので、Stage1 と Stage2 のプロセスで行われた。Stage1 では、初期レビュー、戦略的分析及びリスク分析を実施し、検証計画を策定し、以下の内容を行った。①契約条件及び検証対象外の確認と最終決定 ②契約書のレビュー ③本社訪問及び Stage 2 検証計画のための戦略的分析及びリスク分析 (SARA) の実施 ④集計範囲の確認 ⑤算定対象活動の確認 ⑥環境データ・社会データのモニタリング、収集、統合及び報告システム及び手順の確認 ⑦Stage 2 検証計画およびデータ・情報サンプリング計画の準備 Stage2 では、ISO14064-3:2019 および ISAE3000 (改訂版) に従って、Stage 1 検証で策定された検証計画、サンプリング計画に基づいて実施した。検証概要・項目 (環境データ) は以下のとおりである。【検証概要・項目等】・バウンダリ・対象年度 対象データ (環境)・エネルギー使用量(MWh)・再生可能エネルギー使用量(MWh)・スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO2e)・スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準] [ロケーション基準] (トン CO2e)・スコープ 3 GHG 排出量 (トン CO2e)・水使用量 (m3) および排水量 (m3)・廃棄物発生量 (トン)、廃棄物リサイクル量 (トン) および廃棄物最終処分量 (トン)・食品廃棄物発生量 (トン)、食品廃棄物リサイクル量 (トン) および食品廃棄物最終処分量 (トン)

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

第三者保証 AS_JFR2023_JP_EN_CDP-verification-letter_R2.0_YST_Fixed20240617.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役兼代表執行役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]